

(3) 野田北ふるさとネット

社会的包摂の視点からみた特徴

野田北部は高齢者や外国人が多く住み、商工業等も衰退しているいわゆるインナーシティ地域であった。それに加え震災で約7割の住宅が全壊・全焼し、人口が激減した中で、いかにまちを再生し、住民のふるさと意識を創成するかが課題であった。地域にある様々な団体や住民を包摂し、まちの再生を図っている。

1) 課題

「野田北部」地区は神戸市長田区の西端に位置し、JR鷹取駅の南にある密集市街地であり、いわゆるインナーシティ地域と呼ばれるまちである。面積は約13haあり、海運町2～4丁目、本庄町2～4丁目、長楽町2～4丁目、浪松町2～4丁目といった町丁からなる区画が、ほぼ方形に整理されている(図表5-3-1)。人口は2,000人弱、約900世帯である。高齢人口比率は23.6%である。

神戸においてまちづくりを語る際、1995年の「阪神・淡路大震災」を抜きには語れない。野田北部は本庄町と長楽町では家屋の全壊が68.8%、半壊が23.8%。海運町では実に全壊(全焼)が90%という甚大な被害を受けている(写真5-3-1)。

この地域のまちづくりのきっかけは、1993年のまちづくり協議会の発足であった。このまちは、大正時代の耕地整理で生まれ、まちの中央にあってコミュニティのシンボルとなっている大黒公園は神社跡であった。震災前は、約1,000世帯が住むインナーシティ問題を抱えた地域で、戦前からの長屋が連なる路地裏のあるまちであった。



写真 5-3-1



図表 5-3-1

震災により地区の約 7 割が全壊という壊滅的な被害を受け、2000 年（震災から 5 年後）においても、震災前の約 7 割の人口の回復状況であったが、現在は世帯数で 9 割ほどに回復している。また、高齢化率は市内平均より若干高いものの区内平均を下回り、最近の若年層の流入効果があるものと考えられる。

そこで、土地区画整理事業などのハード整備が一応の見込みがついた中、次のまちづくりの目標として、以下の 3 点があげられた。

- ① 土地区画整理事業と整合のとれたまちなみ整備
- ② 密集市街地での住宅再建・住民のリターン支援
- ③ コミュニティの再生、各種地域サービスの回復

また、高齢化の問題に加え、外国人（ベトナム人ほか）も多く居住する地区であり、地域全体の統一したイメージづくり＝ふるさとづくりが必要であった。

まちづくりの経緯（図表 5-3-2）

1993 年 1 月	まちづくり協議会発足
1994 年 12 月	大国公園再整備
1995 年 1 月	阪神・淡路大震災
1995 年 11 月	「震災復興土地区画整理事業」事業決定
1996 年 11 月	「街並み誘導型地区計画」制定（平成 9 年 1 月条例化）
1997 年 6 月	「街なみ環境整備事業」大臣承認
1999 年 3 月	野田北部コミュニティ宣言
2001 年 2 月	「震災復興土地区画整理事業」換地処分公告
2002 年 1 月	野田北ふるさとネット創設
2004 年 6 月	野田北部美しいまち宣言
2005 年 6 月	神戸市と「パートナーシップ協定」締結
2005 年 8 月	市営駐輪場の指定管理者に指定される
2007 年 3 月	「街なみ環境整備事業」完了

2) 活動の内容

まちの再生に向けた取組を、年次順に以下に述べていく（図表 5-3-2）。

① 野田北部コミュニティ宣言

1999 年 3 月に「野田北部コミュニティ宣言」を行い、下町らしい「ふるさと」を追求し、「緑あふれ・うるおいとやすらぎのあるまち」を創造することになった。まちづくり協議会はハード整備、特に震災復興の完了を持って解散するところがあるが、ここでは受け皿となる地域内災害復興公営住宅の竣工をソフト中心への転機とした。

一つの契機として、路地フェスタがあげられる。2 路線の整備が完了した際に、昔の路地で何をしてきたかが話題になり、縁台将棋、サンマ焼き、子どもの路地遊びを復活させるイベントを試

みている。以降、節目において住民企画のイベントを実施している。また、従前のまちづくりニュースを改訂し、「わがまち野田北かわらばん」を発行、毎月全戸配布や協力いただいた方へのメール配信も行ってきている。

② 野田北ふるさとネットの創設

行政の縦割りも一因であるが、次第に多様な地域活動団体が出来、相互のコミュニケーション・連携が困難になりつつあったことへの対応として創設された。神戸市の「コンパクトタウンのケーススタディ地区」に選定され、わがまちをどうするかの勉強会として2001年6月「ふるさとづくり協議会」を発足、半年後に野田北ふるさとネットに発展したものである。この「ネット」は、組織というよりは「窓口」「アリーナ」的存在と位置づけられる。

③ 野田北部美しいまち宣言

「復興という“非日常”から“日常”への節目はいつか」の話題があり、「ゴミ出しが気になった時点が“日常回帰”」と認識し、住民総意で美化活動を行うためのワークショップを7回実施し、2004年6月に「野田北部美しいまち宣言」を制定。「住民でできることは住民で」の始まりであった。

④ パートナーシップ協定

並行して2004年3月に制定された「神戸市民による地域活動の推進に関する条例」に基づき、2005年6月に野田北部がパートナーシップ協定の第1号認定となる。

この協定によって、神戸市から「地域活動推進サポーター」の派遣を受け、「野田北ふるさとネット」事務局の機能強化を図っている。

また、2005年8月には市営駐輪場の指定管理者に指定されている。課題の一つであるJR鷹取駅前の不法駐輪改善への取組として地域の議論を経ての決断であった。

一方ベトナム人をはじめとして多くの外国人が居住することから、ゴミ出しルールの5言語ポスターを作成した。これは、外国人にゴミ出しのルールをいかに認識してもらうかが発端であった。

そして、2007年3月街なみ環境整備が完了し、一つの節目をまた迎えた。

3) 活動・資源の特徴

① 人材

主導する世代は60～70歳代が多い。また「野田北ふるさとネット」には、専任の事務局員と派遣されている「地域活動推進サポーター」が常駐している。

② 資金

財源については、特定非営利活動法人「たかとりコミュニティセンター」(TCC)を使って、駐輪場の指定管理者となり一定の資金を得ているが、それで十分に資金が回っているというわけではなく、イベントなどに際しては、各団体の資金を出し合いながら運営を行っている点が特徴的である。

また、2007年には(財)阪神・淡路大震災復興基金による補助事業として、実施されているまちなのにぎわい再生を図るための「まちなのにぎわいづくり一括助成事業」によって、野田北ふるさとネットが提案する「にぎわいのふるさとづくりプロジェクト」が補助金500万円の採択を受けることになった。

事業の内容は、

<まちづくり分野>

- ・ 修学旅行生受け入れ事業の拡大
- ・ 空き店舗を利用した「たかとり震災資料館」の開設
- ・ 「野田北部記念誌vol.2」の作成・出版
- ・ 公共施設へのAED設置と救命救急講習の実施

<商店街活性化分野>

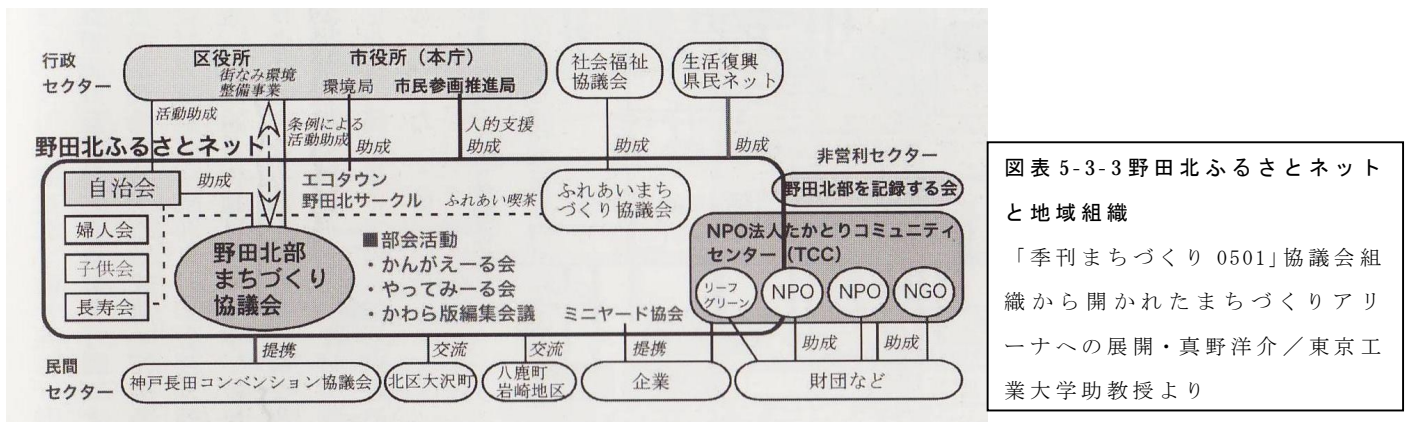
- ・ 住民アンケートによる商店街ニーズ調査の実施
- ・ 地区内の店舗を網羅したマップを作成

<芸術文化分野>

- ・ 「ふるさとものづくり工房」で親子工作教室等を開催
- ・ 地元小中校生らによる JR 鷹取駅地下道の壁画づくりである。

③モノ・場所

特徴的な存在である「野田北ふるさとネット」をみると、各組織をゆるやかに束ねていることがわかる。真野洋介東京工業大学准教授によると場：アリーナという言葉で「野田北ふるさとネット」を捉えているが、様々な課題や行事に対しては連携しながらプロジェクト方式で活動を行い、ネットワークとしては個々の組織をゆるやかに結んでいる集合体である(図表5-3-3)。



④ 支援体制

大学やまちづくりの専門家、ボランティアの側面的な支援が多くあり、後述する特定非営利活動法人「たかとりコミュニティセンター」は地域資源として大きな存在感がある。

⑤ 社会的信認

記録映画や一般の映画の舞台になるなどメディアへの発信も多く、まちづくりの学校として全国的に知られている。

4) 社会的包摂としての効果

アリーナ或いはプラットホームとしての「野田北ふるさとネット」によって、地域の意思決定や事業実施が円滑に行われるようになり、ソフト面でのまちづくり・ふるさとづくりは順調に推移している。

5) 課題

ふるさとネットの事務局にあって非常な戦力となっていた「地域活動推進サポーター」の派遣が2007年度で終了する。専門的立場から支援を行っていただけに、これからの組織運営にどういった支障が出るかは不安がある。

しかし、今後まちづくりに携わる人さらにはリーダーとなる人をどう発掘するかについては、地域では楽観的であり、顔が見える活動を行う中で徐々に次代のリーダーが認知されるものと考えている。

自治会・野田北ふるさとネットの事務局は暫定施設の中にあり、今後恒久的な事務所・集会所、市の地域施設を要望している。

自主的な財源の確保手段としての指定管理者制度は、初年度ということもあり混乱した部分もあったが、次回の指定に向けて、美しいまちをつくりたいという地域の思いと、ともすればコスト面からのみしか選考を行えない行政サイドの対応をいかに調和させていくかが課題となろう。

最後に「野田北ふるさとネット」によって、ゆるやかに連携しながら事業を進めるという特徴ある体制が他の地域或いは全国のモデルになるかは、今後とも見守っていかなければならない。

(4) 北須磨団地自治会

社会的包摂の視点からみた特徴

北須磨団地は高い高齢化と人口も年々減少しているいわゆるオールドニュータウンである。団地内には高齢者・知的障害者の入居施設と在宅福祉支援センターを持ち、その建設や運営についても自治会が協力し支援を行っている。住民もボランティアで運営に参加し、地域のイベントには入居者の参加を促している。また、子どもの見守りと地域防犯の向上のため民間交番を開設するなど子どもから高齢者・障害者を包摂したまちづくりを行っている。

1) 課題

北須磨団地は入居開始が1967年で、今年がまちづくり40周年にあたる。神戸市のニュータウン開発に先んじて、民間手法によって団地開発が行なわれ、開発主体は労働金庫の資金による兵庫県労働者住宅生活協同組合であった。

当初、団地に入居した住民は30～40歳代であったが、40年が経過し当初の入居者は70～80歳代の高齢者になっており、高齢化率は38.7%である。高齢化率の全市平均が20%であり、市内ではトップクラスに高い。一方、子どもの人口及び人口全体も減少傾向にある。ピーク時の人口は約7,600人、現在は約6,000人となっている。

2) 活動の内容

北須磨団地自治会を中心に地域組織が緩やかに連携している。老人会、ふれあいのまちづくり協議会、婦人会(部)などに加え、法人には会長、役員等がいるが、その主なメンバーはすべて自治会に絡んでいる。すなわち自治会内で部に分かれているイメージである。自治会の会長が各地域組織の会長等を兼ねているのではなく、当該地域組織の会長等が自治会の副会長等の役員をしている。ふれあいのまちづくり協議会の委員長は、北須磨団地の副会長である。

1984年にラブホテル問題も持ち上がったが、約1月半の期間で中止に追いこんだ。これをきっかけに1988年に「まちづくり協議会」が発足し、1990年に他の地区に先んじて「まちづくり協定」が締結された。この協定によって、住宅等の建築時には周辺(向こう3軒両隣)の同意を取り付ける必要が生じ、これによって「隣組」のような面識社会による参加のしくみができている。

こうした住民が育て、築いてきたまちづくり(システム)を自分たちで引き継いで自分たちでまちをつくらうと考えている。年齢や障害にかかわらずみんなが互いに助け合い、支える共生のま

ちづくり、地域が一体となって子どもを守る、障害者にとっても住みやすい環境づくりがこの団地の目標である。

具体的には、団地内にある知的障害者施設の入居者の方に運動会やふるさと祭りに率先して参加してもらうなど、いっしょに共榮し、障害者にとっても住みよい環境づくりを目指している。

「ゆりかごから墓場まで」をモットーに、地域住民自身がまちづくりに取り組むという目標があった。企業を定年した住民が、このまちを自分たちのふるさとにしようとの意識が強い。当初は、高齢者向けのリハビリを目的としていたが、「寝たきり老人ゼロ作戦」を展開し、多くの方が卓球や囲碁などを楽しんでいる。また、「すこやか友が丘」では月2回、ふれあい喫茶を開いている。ある利用者の一人（高齢者）は、「こころの健康が一番。皆さんとコミュニケーションをし、接することができて楽しい。安全・健康な団地にしたい。ここに来て、どなたとも付き合ってもらえる心を学んだ。」と感想を述べられている。

自治会が特別養護老人ホーム「友が丘 Y U A I」、知的障害者更生施設「こんにちは友が丘」と「きたすま在宅福祉支援センターすこやか友が丘」（小規模多機能型在宅介護事業とデイサービス、訪問介護、障害者通所施設を併設した複合施設）の運営を支援している。またそれらの社会福祉施設を直接運営する社会福祉法人「北須磨保育センター」がファミリーサポートセンター事業のお年寄り版といった内容の「おたがいさまネット」を実施している。さらに地域住民も上記の社会福祉施設にボランティアとして参加している。

（障害者・高齢者との協働）

知的障害者更生施設からまちの掃除をさせてほしい旨の要請があり、週2回（月・木曜日）に北須磨公園の掃除をしてもらっている。当初は10人であったが、現在は順繰りで30人程度が活動している。併せて、老人会もこれを受けて、バス停留所等のタバコの吸い殻の掃除活動を始めた。地域住民も地域の一員として貢献したいと週2回、公園やバス停留所の清掃活動を行なっている。



写真 5-4-1
すこやか友が丘

2006年に小規模多機能型居宅介護施設「すこやか友が丘」が開設し、20人の障害者が入居した（写真5-4-1）。これを機会に運動会、ふるさと祭りには、障害者の方に率先して参加してもらっている。施設として揃いの「はっぴ」をつくって模擬店を出しても

らうなど、どんどん参加してもらっている。

カラオケ大会も、月に1回、1時間半程度、高齢者と障害者の一つの交流の場として企画している。25～30名の障害者と約20名の高齢者が参加し、高齢者と障害者とが交互に歌いあっている。

また、神戸聖隷福祉事業団のお祭りにも北須磨自治会が参加している。当初は自治会も店を出していたが、10年ほど前からは市の社会福祉協議会が中心になって行なわれており、自治会は挨拶を行なうかたちの参加となっている。

このように、年齢や障害にかかわらず、みんなが互いに助け合い、支える共生のまちが北須磨団地である。

(様々なイベントの展開)

住民を巻き込む多様なイベントが催されており、40以上のイベントを自治会が中心に実施。カラオケ大会など、子どもから高齢者、障害者まで参加できるイベントを企画・運営している。また、反省会などでは参加者の一人ひとりがしゃべるしくみがある。

(あいさつ運動と民間交番)

子どもとのつながりでは、早い段階から「あいさつ運動」に取り組んでいる。自治会のボランティアが小学校、消防と連携し、消防訓練、セーフティキッズ認定などを実施している。また1997年の痛ましい児童殺傷事件をきっかけに翌年、民間交番「友が丘防災・防犯センター」を開設し、子どもたちの見守りと地域の安全を高める住民主体の運動を続けている。

3) 活動資源の特徴

① 人材

1968年8月、200戸で自治会が発足した。地域活動を行う団体は、他の神戸市内の地域と同様に目的別に多くあるが、すべての地域活動を一本の自治会で束ねている。区域を4等分し、各区域から副会長を出してもらい、自治会長と会計は全区域から1人ずつ選任している。また婦人会長が1人、西と東の中高層管理会から各代表を出してもらい運営している。

自治会のリーダーが交代する際には円滑な移行が望ましい。そこでこの地域では、三役の交代は30人の推薦が必要となっている。自治会の運営は、自治会長と5人の常駐ボランティアとの連携で行われている。特徴的なことは、事務職員(1名)が専任で雇用されていることである。このスタッフがすべての窓口となり、5人の常駐ボランティアのサポートを受け運営をおこなっている。自治会の会員についても、全住民が自治会に加入しているという特徴がある。

団地の入居者は、労働組合員であり労金の出資者である。川崎重工、三菱電機、三菱重工など労組の出身者が多い。こうした方は、自主的な参加意識が強く、その中で地域マネジメントシステムが育っていった。また、高い行政折衝力をもつリーダー（石田・前自治会長、西内・現会長ほか）の存在も忘れることはできない。

② 資金

全住民が自治会に加入しており、月 280 円が「労金」の銀行口座から自動引き落としされるしくみである。自立的な資金としての自治会費（年間 700 万円）、労金からの配当金、兵庫県労働者住宅生活協同組合から還元される運用益をベースに活動している。

一年間で、自治会費 700 万円、ふれまちの助成金や防災コミュニティの助成金 150～200 万円、労金の配当金や労災の配当金 200 万円など。地域団体・組織は別でも、活動はすべて自治会を中心に実行委員会をつくり、プロジェクト方式で実施している。

③ モノ・場所

福祉への関心が高い北須磨団地では、1987 年に「地域福祉センター」を自治会が設立（自治会立友が丘地域福祉センター）した。これは神戸市内で初めてのケースである。老人だけでなく、障害のある人や地域住民が交流できるふれあいの場所となっている。

また、団地内には「自治会事務局」、「自治会館」、「地域福祉センター」、「老人いこいの家」、「すこやか友が丘」など住民が集まれる活動の「場」が複数存在している。

④ 支援体制

自治会結成 40 周年ということで、地域組織と地域関係行政機関とのワークショップなどを合計 6 回実施し、**2004 年（平成 16 年）3 月**に制定された「神戸市民による地域活動の推進に関する条例」に基づき、市内で **2 例目**となる「北須磨団地地区『友愛のまち』パートナーシップ協定」を 2007 年 10 月に神戸市と締結した。



⑤ 社会的信認

マスコミ等（「ご近所の底力」（NHK）等）により有名であり、全国からの視察等が多い

4) 社会的包摂としての効果

犯罪件数も、あいさつ運動・民間交番などの効果により一桁台に減っている。（図表 5-4-1）

北須磨団地被害報告書

平成19年6月30日現在

	平成19年	平成18年	平成17年	平成16年	平成15年	平成14年	平成13年	平成12年	平成11年	平成10年
侵入盗	0	2	6	2	7	17	9	1	7	4
乗物	自動車	0	0	1	0	1	0	3	0	1
	オートバイ	1	2	0	0	1	7	4	8	7
盗自転車	1	0	1	1	2	4	4	1	2	2
自販機荒し	3	0	0	3	1	0	1	1	1	4
車上狙い	0	0	0	3	6	3	7	13	1	1
器物損壊	2	0	4	2	1	3	3	10	1	1
強盗	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
その他	2	1	1	3	2	9	9	4	3	4
合計	9	5	13	14	21	44	37	42	32	24

※ 平成19年自販機荒らし3件は須磨友が丘高校内です

須磨警察署より資料提供

（図表 5-4-1 出典：北須磨団地自治会、2007年、『ゆうあいのまち友が丘』）

1969年に社会福祉法人北須磨保育センターが幼保一元教育を掲げて、北須磨幼稚園・北須磨保育園を同一敷地内に開園した。これは行政の縦割の壁をぶち破った施設として有名である。

民間（社会福祉法人北須磨保育センター）で児童館「北須磨児童館」を神戸市内の第一号として1977年に設置し、同じく1987年に友が丘地域福祉センターを民間で設置している。

社会福祉法人北須磨保育センターが設置する3つの社会福祉施設の他、北須磨団地の入口のところに、神戸聖隷福祉事業団の聖生園（知的障害者通所授産施設）、愛生園（身体障害者療護施設）、友生園（身体障害者通所授産施設）などができている。この施設と地域の交流も同様に盛んである。また、「クローバー」という障害をもった女性のための授産施設が、北須磨団地内に建物に対する寄付を受けて、1991年に設置されている。

5) 今後の課題

まち開きから40年を迎える北須磨団地は、高齢化率38.7%のオールドニュータウンであり、団地内人口も減少傾向にあることから、これまでの活発な地域活動をいかに持続させていくかが大きな課題である。

この大きな課題解決に向けての一つの仕組みが「パートナーシップ協定」と言える。今後は、この協定に基づき、高齢化の問題をはじめとして多分野にわたる地域課題解決のため

に、行政と一体となったまちづくりをどのように進めるか、そして、自治会を中心とした活発な地域活動をいかに継続させるかといったことに取り組んでいくことになる。

これらの課題は、決して北須磨団地だけの問題ではない。今後の北須磨団地の取り組みが、オールドニュータウンが抱える課題解決の一つのモデルになるように期待したい。

(5) 井吹台自治会連合会、特定非営利活動法人 ニューいぶき

社会的包摂の視点からみた特徴

神戸市の西区は成熟化の進みつつあるニュータウンが多く立地するが、その中の井吹台地区は近年に開発されたために、比較的若い層が入居する。これと併せ、阪神・淡路大震災後の復興公営住宅が整備されたことにより高齢者の割合も高い。井吹台自治会連合会、(特活)ニューいぶきはこのような地区特性のなかで、地域福祉センターを拠点として、まちぐるみの防犯活動やデイサービス提供など多面的な活動を展開している。またその組織体制も求められる機能に応じた役割分担のもとに実施しており、多世代が住む住宅地における社会的包摂推進のひとつのモデルを提供している。

1) 課題

児童殺傷事件の発生などのために、子どもの健全育成や地域における安全性の向上が求められていた。また、害虫(セアカゴケグモ)の発生、テクラ進出の動きなど、地域の積極的な行動を促すような具体的課題が発生した。

また、震災後に復興公営住宅が建設され、そこに住む多数の高齢者の生きがいや自立が求められていた。

図表 5-5-1

<井吹台の復興住宅における独居高齢者世帯数>

	全建設戸数 (入居率はほぼ100%)	高齢独居世帯数 (65歳以上、実態値)	高齢独居世帯割合 (当該世帯/全世帯)
平成10年12月	1, 398戸	約290世帯	約21%
平成15年10月	1, 398戸	約496世帯	約35%

資料：坂本津留代「震災被災高齢者の支援活動から『住民主体の福祉のまちづくり』へ」
 (「都市政策」第114号(2004年1月))

2) 活動の内容

発生した地域の課題を自分たちの課題として受け止め、地域の人びとの参加を促して主体的に活動してきた。「出てきた問題を自分たちの範囲内で解決してきた。自分たちで問題を探してはいない。しかし、引っかかってきたことに対してはしっかりと受け止めている」住民でできることは総力をあげて実行し、そのうえで必要な助力を公共機関等に求めてきた。「地元を一番よくわかっているのはわれわれ地元住民。地元を一番

よくわかっているわれわれがやることで、行政を動かせると思う」活動をおこなう地域組織は3つあり、それぞれ機能分担している。

自治会(井吹台自治会連合会)では夜間パトロールなどの地域安全活動を、NPO法人(ニューいぶき)では高齢者・障害者・子育て支援サービスの提供を、ふれまち協(井吹台東ふれあいのまちづくり協議会)ではクラブ活動をおこなうなど、地域を基盤としながらも、必要とされる活動に応じた組織形態をとっている。

図表 5-5-2

現在の活動一覧 (NPO 部門とボランティア部門)

事業名	実施日	実施会場	対象者の範囲
NPOニューいぶきの法人事業			
生きがい対応型 デイサービス	毎週水曜日 9時～ 毎週木曜日 10時～	市営西神南住宅集会所 井吹西地域福祉センター	独居高齢者、介護保 険の非利用者など
家事援助サービス	随時	市営西神南住宅、西神井吹 台住宅	虚弱高齢者、独居高 齢者など
子育てコミュニティ事業	年 6 回	井吹台児童館など	児童・保護者・高齢者
ジュニア防災チーム	年 5 ～ 6 回	西区内	井吹台中学校生徒
講演会・講習会	年 1 ～ 2 回	井吹東地域福祉センター、 井吹台の小中学校など	地域住民一般
情報広報活動	年 1 ～ 2 回	井吹台全域、西区内など	地域住民一般
NEW 臨床動作訓練支援	毎月第 1 土曜日 10時～	井吹台児童館など	多動の障害児と保護 者
NEW 母親の会	毎月第 3 金曜日 10時～	井吹東地域福祉センター	心身障害児と保護者
NPO法人として行う地域活動への協力事業			
NEW 地域事業への受入れ	通年、随時	井吹西小学校	対象学年
井吹東地域福祉センターで行うもの (井吹台東ふれあいのまちづくり協議会と連携)			
ふれあい喫茶	毎月第1火曜日 9時30分～	井吹東地域福祉センター	地域住民一般
親子ふれあいクラブ	毎月第2月曜日 10時～	井吹東地域福祉センター	未就学児と保護者
リズム体操	毎月第3火曜日 10時～	井吹東地域福祉センター	地域住民一般
書道教室	毎月第4木曜日 10時～	井吹東地域福祉センター	地域住民一般
NEW 新舞踊クラブ	毎月第1金曜日 13時30分～	井吹東地域福祉センター	地域住民一般
NEW 健康づくり講座	年 4 回	井吹東地域福祉センター	地域住民一般
ボランティアいぶきの活動			
宅配型給食サービス	毎週水曜日	井吹台全域	独居高齢者
ふれあい型 給食サービス	毎週月曜日 11時30分～	市営西神南住宅集会所	独居高齢者
ふれあい住民交流会	随時	市営西神井吹台住宅集会所	市営西神井吹台住宅 入居高齢者
ひとりぐらし老人 誕生会	毎月第3火曜日 10時～	市営西神井吹台住宅集会所	独居高齢者
地域型 ミニデイサービス	毎月第3火曜日 10時～	市営西神井吹台住宅集会所	高齢障害者と介護家 族
	NEW 毎月第4火曜日 10時～	井吹東地域福祉センター	独居またはこれに準 ずる高齢者
地域リハビリサービス	毎月第1月曜日 10時～	市営西神井吹台住宅集会所	高齢障害者と介護家 族
友愛訪問	毎週水曜日	市営西神南住宅、西神井吹 台住宅	独居高齢者
涼風祭	毎年7月最終土曜日	セリオ光の広場	地域住民一般

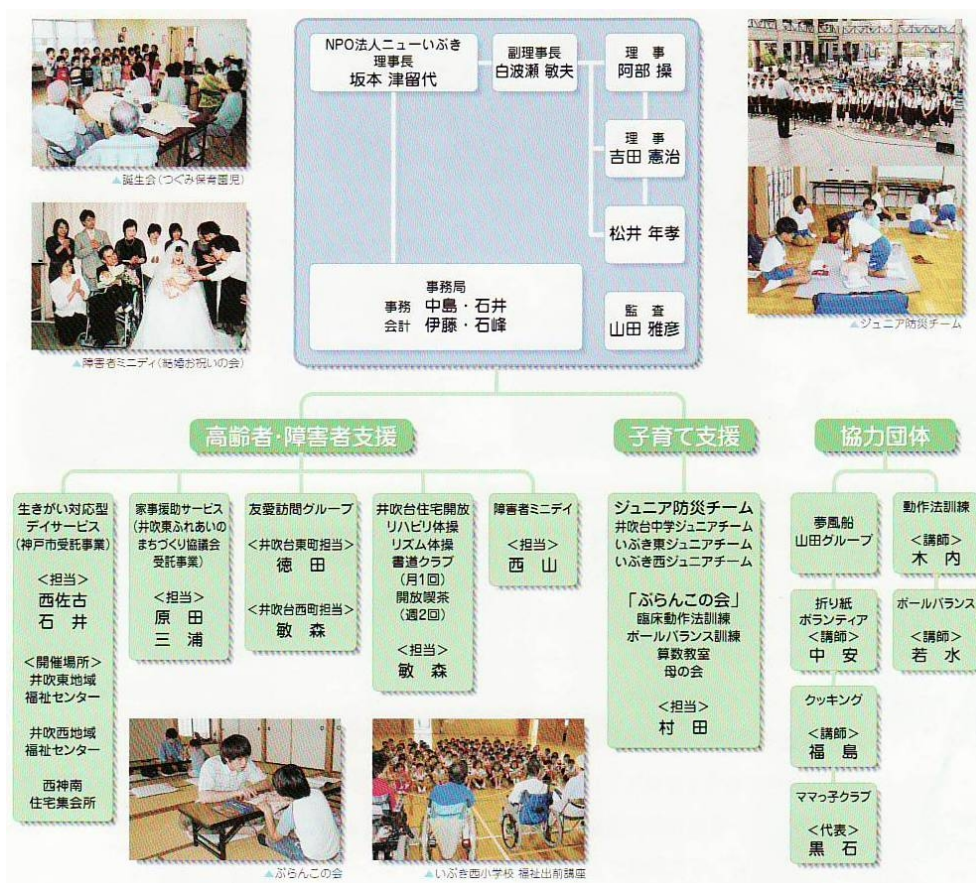
自治会活動では、ふだんから各単組の実情を十分に把握することに努め、発生した課題に応じて迅速に行動できる体制を構築している。

NPO法人では各部会の責任者を決めて公開する、また老人クラブでは役員としての責務を重視するなど、責任体制を明確にしている。

大学とは合同大学祭、隣接する工業団地(Industrial Park)の西神工業会とはIPフェアを共催するなどの連携も進めつつある。

図表 5-5-3

●(特活)ニューいぶきの組織体制



資料：ニューいぶきパンフレット

3) 活動資源の特徴

①人材

NPO法人(ニューいぶき)は理事を含むスタッフ約15名で構成されている。ボランティアが約20名。スタッフのうち10名が有給で、社会福祉士、ケアマネージャー、看護師、ヘルパーなど、いきいきデイサービスに関わっている者は全員が有資格者である。

地域の問題を自分の問題としてとらえる「共感」をどう広げていくか

を重視している。

その人の無理のないように、適材適所を心掛けている。また年配だからといって地域福祉センターでいばることはないように配慮するなど、お母さんたちなどの若い世代がやりがいのあるよう工夫している。

写真 5-5-1

●井吹台東地域福祉センター（2007年7月25日撮影）



②モノ・場所

地域福祉センターでは、さまざまな人びとが集うことができ、介護サービスの提供も可能であることから、地域活動の総合的な核として活用され、高く評価されている。盆踊りの練習や輪投げをするだけの場所であってはならないとされる。

③資金

自治会活動では、自治会費は50円／月(マンションの場合)、150円／月(戸建ての場合)で、特にマンションは負担を低廉にしている。また、地域のまつり(夏の涼風祭)に出店した収益約20万円を年間の復興住宅の活動費に充てている。

NPO法人としては、神戸市から「生きがい対応型デイサービス」助成金400万円を得ている。

④支援体制

制度面では、役所の縦割り体制と定期的人事異動のために、行政が地域に根付くことができないことが指摘される。ひとりの職員が特定地域を5～10年担当すべきだとされる。また区役所に閉じこもって地域に出てこない傾向があると指摘される。

⑤社会的信認

地域安全活動を続けてきたことに対して井吹台東ふれあいまちづくり協議会とNPO法人ニューいぶきが、ともに神戸市の2004年度「ともにつくる安全で安心なまちづくり賞」を受賞した。

また、井吹台自治会連合会が防災活動や安全・安心なまちづくりに地道に貢献したとして、警察庁の「安全・安心なまちづくり関係功労者」に選ばれ、2007年10月、表彰された。

4) 社会的包摂としての効果

地域で問題のある人や、助けられる立場にある人が、逆の支援する立場となって活動するようになった例がある。

地域福祉センターの障害者の利用も多い。

5) 今後の課題

地域の人材をもっと活用・活性化すべきだと考えられている。たとえば民生・児童委員はさまざまなネットワークを持っているし、独り暮らしの高齢者も把握している。

行政との協働に関する課題としては、3)④に挙げたように、行政側の体制の改善と積極的に地域に入ってくるのが望まれている。

(6) 神戸東部NPOサービスセンター

社会的包摂の視点からみた特徴

高齢化に伴う生活ニーズは多様であり、介護サービスだけでなく生活の質を高めるための支援サービスも求められている。

神戸東部NPOサービスセンターでは、神戸市の東部既成市街地（東灘区・灘区）を対象に、福祉事業系のNPOなどをネットワークし、高齢者に対して各種の生活サービスを提供するとともに、研修事業を通じた人材育成を進め、地域の活性化をめざしている。

1) 課題

高齢者のうち介護保険サービスの対象者は約2割であり、残りの8割の高齢者は介護保険サービスではカバーされていない。しかし、これら的高齢者は、生活の質を維持・向上するためのさまざまな生活サービスを期待している。

また、介護保険の改定によって介護予防が重視された。しかしサービス提供に関する情報が総合的に提供されておらず、利用が促進されていない。

事前のニーズ調査によると、介護保険外のサービスは、庭の手入れ、部屋の模様替え、理美容、送迎、ゴミ捨てなど26種類あった。

また、これら枠外サービスのワンストップサービスが整備されていないし、これらを提供するための人材が不足している。

図表 5-6-1

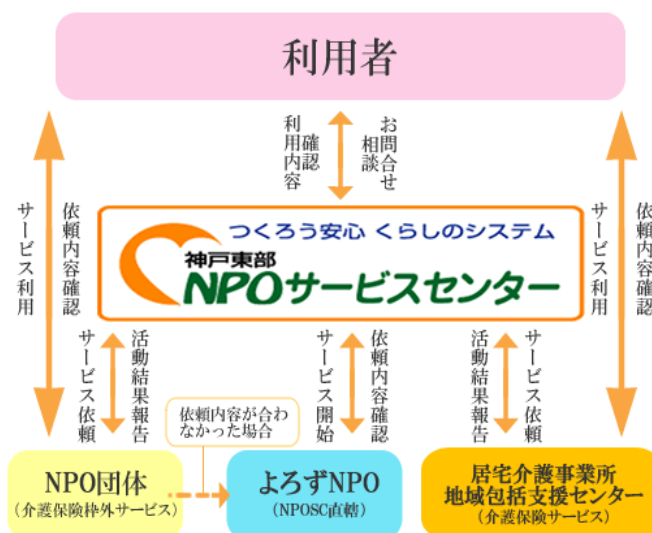
図表 5-6-2

●対象エリアの概要

	東灘区	灘区
総人口	206,041人	128,050人
世帯数	89,694世帯	61,377世帯
65歳以上人口	34,846人	26,908人
高齢者率	16.9%	21.0%
ひとり暮らし高齢者	6,652人	7,043人
要介護認定者(計)	6,364人	5,196人
要支援	1,161人	1,165人
要介護1	2,355人	1,704人
要介護2	958人	722人
要介護3	662人	581人
要介護4	660人	574人
要介護5	568人	450人

資料：センターパンフレット

●サービス提供の流れ



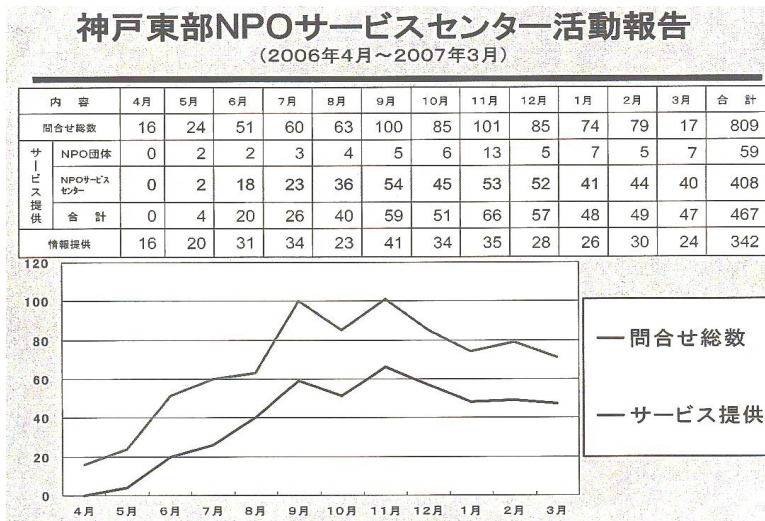
資料：センターホームページ

2) 活動の内容

サービス供給の対象エリアを東灘区と灘区とし、高齢者の生活の質を高めるための生活支援サービスを総合的・システムの的に提供している。またサービスを提供する現場の人材(ユニメイト、ユニボラ)を育成している。

顧客からサービス提供の要請があれば、まず会員団体にメールで紹介する。1日以内にサービス提供できる会員があらわれなければ、サービスセンターが直営でサービス提供をおこなう。

図表 5-6-3



神戸東部NPOサービスセンター(よろず)の活動内容・活動時間

内容	件数	活動時間
家事(買物・調)	139	253
掃除	137	232
病院付添い	14	33.5
ゴミだし	94	102.5
草抜き	7	42
部屋の模様替	4	10
見守り	10	26
その他	3	4
合計	408	703

資料：センターパンフレット

2006年5月に活動を開始した。サービス提供事業の1年間の実績は、問い合わせが809件あり、うちサービス提供に至ったのは467件。うち408件がサービスセンター直営であった。

組織化に際しては、既存の事業型NPOや介護保険事業者を会員化し、センターを中心とするネットワーク体制をつくった。

TCS推進協議会(地域福祉の専門家、学識経験者など)－幹事会(約8名)－事務局(CS=(特活)コミュニティサポートセンター神戸)－事業実施(CS・会員)という複合的な組織体制によって意思決定と事業実施を分離している。

会員は、NPO会員14団体、介護保険事業所会員11団体、賛助会員で構成され、NPO会員と事業所会員がネットワークに基づいた事業をおこなっている。

3) 活動資源の特徴

①人材

事務局を、センターの母体であるNPO法人(CS)の事務所に置いているため、スタッフを共有することができている。

サービス提供のための人材育成は、屋内での家事など利用者にとっての

プライバシー度の高い「ユニメイト研修」(16時間講習)と、屋外作業などプライバシー度の低い「ユニボラ研修」(3時間講習)とがある。

研修後は、どちらも会員団体に登録しておくことができる。複数の団体に登録しておくことも可能である。スキルの維持・向上のためのレベルアップ・フォローアップ講座(例:成年後見人)の受講も推奨している。現在の登録者は約60名で、男女別割合は、男性1/3、女性2/3である。

②資金

財源は、会費収入年間約100万円、調査・広告収入約50万円、神戸市のパートナーシップ助成約50万円などで構成され、割合では会費25%、事業25%、助成20%、寄付30%となる。

年間経費は267万円費やしており、パートナーシップ助成を得ることによってかろうじてバランスしている。

ユニメイトとユニボラの料金は1時間1,000円。このうち600円が本人の収入、400円がセンターの収入となる。センターにとっては、利用者からの収入はセンター直営でサービスを提供する場合のみとなる。

③モノ・場所

事務局は母体であるNPO法人の事務所においている。

事務機材を企業から提供してもらっているほか、合同研修会場として企業のホールを無償で借りている。

④支援体制

神戸市からパートナーシップ助成を受けており、また神戸市、兵庫県と行政・NPO間の協働協定書を締結している。

⑤社会的信認

事業実施から1年強経過しているが、地域住民に対するPRが不足しているために、まだあまり周知されていない。

組織面では、各NPOにおける当事業の自己評価基準を定めている。

4)社会的包摂としての効果

軽微な作業において障害者を起用している。

各団体で自己完結せず、課題を会員メンバーで共有するとともに解決策を検討し合う。

5)今後の課題

人手不足のために、ネットワークしているNPO等がサービスを提供する割合が低く、9割近くをNPOサービスセンター自身がおこなっている

ことから、ボランティア研修などによる人材の育成が急がれる。

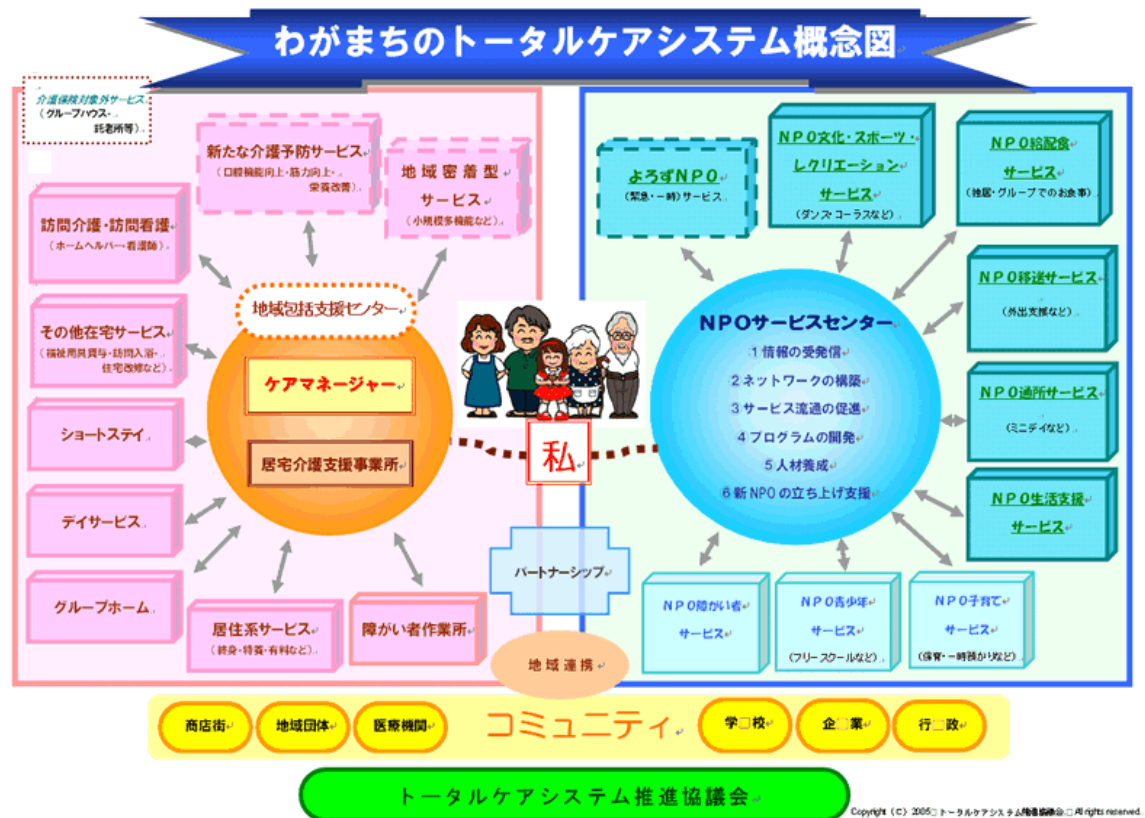
1年間の事業実施を経た結果では、神戸市のパートナーシップ助成を得てようやく収支が均衡する状態で、採算的に苦しい。

介護保険サービスに関わるNPO・事業所の情報を一元化するとともに、これらをネットワークして、ワンストップサービスを実現することは「本来、行政の地域包括支援センターや社会福祉協議会がおこなうべきこと」と指摘されている。

サービスの利用者は、利用する団体にも会費を払うが、団体により400円から2,000円までの幅があり、これらを統一するのが今後の課題である。また利用者へのPRの強化も課題である。

図表 5-6-4

● システムの概念図



資料：センターパンフレット

(7) 社会福祉法人 プロップ・ステーション

社会的包摂の視点からみた特徴

障害者（ここでは、チャレンジドという。「障害を持つ人」を表す新しい米語「**the challenged**」を語源とし、障害をマイナスとのみ捉えるのではなく、障害を持つゆえに体験する様々な事象を自分自身のため、あるいは社会のためポジティブに生かして行こう、という想いを込め、プロップ・ステーションが提唱している呼称)は福祉サービスを受ける側・保護される側であり、能力や働く意欲があっても就労できない、また十分な職業訓練を受ける機会がなかった。そこで、コンピュータを使い、チャレンジドが就労し、社会に参加できるよう日本で初めての社会福祉法人を設立した。

1) 課題

チャレンジドは、働く意欲があれば就労のチャンスを得て、社会参画や納税というかたちで「支える側」に回ることの出来る柔軟な社会システムが必要であると考えているが、日本の社会システムはそうなっていない。

1992年に全国の重度の障害者1,300人にアンケート調査を実施したところ、パソコン（通信）を使って、在宅勤務による就労の希望が多かったが、その具体的な方法や就労可能なレベルでの職業訓練はどこにも存在しなかった。

2) 活動内容

チャレンジドが社会の役に立つ仕組み（法律・制度）をつくりたいという想いで活動をしている。

① 活動手法

パソコンを使い、チャレンジドに就労支援をする事業を提案した。最終の目標は、チャレンジドを納税者にすること。この目標は最近になってやっと理解してもらえる人が増えてきたが、事業開始当初は怪訝な顔をされたり、とんでもないことだと非難されることが多かった。

竹中理事長は、初めは西宮の廉田氏が代表を務める「メインストリーム協会」(有料で介護者を派遣する団体。メインストリームも米国の言葉で「障害を持つ人たちが社会の端に置かれるのではなく、主流に加わるような社会づくり」という意味。)の事務局長、就労支援部門の責任者を経て、プロップ・ステーションを立ち上げる。

図表 5-7-1 (沿革)

- 1991年 ・ チャレンジドの自立支援組織プロップ・ステーション（任意組織）設立。
代表：竹中ナミ。
・ パソコン通信局プロップ・ネットを運用開始。
- 1992年 ・ 全国の重度障害者を対象にチャレンジドの就労意識アンケートを実施。
・ 大阪ボランティア協会内に事務所を移転。チャレンジドの就労に向けたコンピュータセミナーを開始。
- 1994年 ・ セミナー受講生、初仕事を納品。
・ 日本の福祉団体として始めてインターネットのドメイン（prop.or.jp）を取得。
- 1995年 ・ 大震災。スタッフ全員被災者となるも、パソコン通信で安否情報などのパソコン・ボランティアに取り組む。
・ 第1回チャレンジド・ジャパン・フォーラムを東京で開催。
・ 野村総合研究所とリモートワーク（在宅勤務）共同実験を開始。
- 1996年 ・ 神戸ファッションマートに本部オフィスを置く。
・ インターネット上で、全国からの人が対象のシステム開発セミナーを開始。
・ 第2回チャレンジド・ジャパン・フォーラムを大阪で開催。
- 1997年 ・ プロップ神戸プロジェクト開始。活動拠点が大阪と神戸に。
・ 第3回チャレンジド・ジャパン・フォーラムを東京で開催。
・ インターネット上で、全国からの人が対象の翻訳者養成セミナーを開始。
- 1998年 ・ 第4回チャレンジド・ジャパン・フォーラム国際会議を神戸で開催。
・ コンピュータを活用して全国の障害者を支援する厚生大臣認可第2種社会福祉法人となる
- 1999年 ・ 社会福祉法人化記念シンポジウム開催。後援会発足。
・ 第5回チャレンジド・ジャパン・フォーラム in 宮城を仙台で開催。
・ 竹中ナミ「エイボン女性年度賞・教育賞」を受賞。
- 2000年 ・ 大阪府内の全養護学校の情報教育支援を開始。
・ 第6回チャレンジド・ジャパン・フォーラム 2000 日米会議を東京で開催。
- 2001年 ・ ホームページ上で、オンラインによる「チャレンジド在宅ワーク」のコーディネートを開始。
・ 第7回チャレンジド・ジャパン・フォーラム(CJF)2001 国際会議 in みえ開催。
- 2002年 ・ 女性議員政策提言協議会の中に「ユニバーサル社会の形成促進プロジェクト・チーム ～チャレンジドを納税者にできる日本～」発足。
・ Let's ユニバーサルシティ KOBE 2002（神戸市との共催）開催
・ 第8回チャレンジド・ジャパン・フォーラム 2002 in いわて大会開催
・ 竹中ナミ「総務大臣賞個人表彰」受賞
- 2003年 ・ 第9回チャレンジド・ジャパン・フォーラム 2003 in ちば国際会議開催。
- 2004年 ・ Ac+C'04（アック・ゼロヨン）開催。
- 2005年 ・ 第10回チャレンジド・ジャパン・フォーラム 2005 国際会議 in HYOGO/KOBE 開催。
- 2006年 ・ 第11回チャレンジド・ジャパン・フォーラム 2006 国際会議 in TOKYO 開催。
- 2007年 ・ サブオフィスを東京に開設

大阪のボランティア協会の中に机を借りてスタートしたが、理念はあるが具体的な資源があったわけではない。パソコンを使った就労支援を新聞（取材）で告知したところ、パソコンのソフトウェア企業からの問い合わせがあり、支援が始まった。

今のスタッフも当時の企業ボランティアの技術者が会社を退職してやっている。**1998**年に第2種の社会福祉法人を設立した。これは、法人格を得ようとするものであり、当時は **NPO** 法がなかったためである。

② 主な事業

チャレンジドへの **ICT** 講習や就労・自立促進事業のみならず、関係省庁や自治体とも連携して事業を行っている。またチャレンジドが納税者になるための法整備に向けての活動や「チャレンジド・ジャパン・フォーラム（**CJF**）国際会議」も主催している。

○ チャレンジド就労支援

ITを活用してチャレンジドの自立と社会参画、とくに就労の促進を目標に活動。

(受託可能な仕事)

以下の仕事をチャレンジド・ワーカーが、在宅または通勤で行っている。

- ・システム開発
販売管理、教育機関用成績管理、予約管理、予算管理、行政情報公開のためのシステム構築など、大小様々なデータベース開発。遠隔教育（eラーニング）、在宅ワークのシステム構築など。
 - ・ホームページ作成
 - ・グラフィックス
アート、イラスト・カット、ポスター、パンフレット・デザイン、キャラクター・デザイン
 - ・DTP業務全般
 - ・執筆
詩、エッセイ、ドキュメンタリー、ルポ
 - ・アニメーション制作、ムービー制作
 - ・日-英翻訳
ビジネス文書、テクニカル翻訳、文芸書
 - ・iモード関係システム
 - ・その他
データ入力、テープ・ライティング
- (実績)
N T Tネオメイト、国土交通省自立移動支援プロジェクト公式サイト、イオン化粧品（カレンダー・アートおよびペーパーバック・デザイン制作）、大阪府（紙資料のデータ化とネットワーク化）、総務省（障害者の在宅ワーク調査研究事業）、神戸市（障害者就労支援IT講習企画・運営）、フェリシモ（商品同梱説明書制作、SORAEホームページ・データ加工）、建設省（「次世紀の暮らしを語る懇談会」ホームページ制作）、関西電力（「輝きフェスティバル」ポスター・デザインほか）、マイクロソフト（イントラネット・ホームページ制作）、日本イーライリリー（薬品治験データベース作成） ほか多数

○フォーラム・シンポジウム開催

チャレンジド・ジャパン・フォーラムを始め、フォーラムやシンポジウムを開催。

○メールマガジン・図書の発行

メールマガジン「メール de ナミねえ!」、チャレンジドの編集員たちが発行する機関誌「flanker」や図書の発行。

○パソコンセミナーの開講

チャレンジドや高齢者をはじめ、ITスキルを高めて就労チャンスを得たいと願っている方々を対象にパソコンセミナーを開講。

○CCP（チャレンジド・クリエイティブ・プロジェクト）

チャレンジドが働く授産施設や小規模作業所などのアトリエ、プロップ・ステーションと株式会社フェリシモの協働により、インターネットで商品を販売。

○アックゼロヨン・アワード

日本ウェブ協会と共催で現在の日本において、最もデザイン性に優れるとともに、多くの人にとって使いやすいアクセシビリティにも優れた **Web** サイトを顕彰。

3) 活動資源の特徴

①人材

理事長は **PR** に徹している。スタッフが有能で、パソコンを使っただけの職業訓練や事業運営については、理事長はタッチをしていない。常勤は **4** 人、非常勤・ボランティアで通ってくるスタッフは **10** 人、在宅就労は前述含めて **15** 人ほどである。会員は全国に **100** 人ほどいる。講師やスタッフはチャレンジも多い。番頭役の鈴木氏はソフトウェアの企業を退職して選任スタッフになってもらっている。内部のマネジメントは彼に任している。

②資金

社会福祉法人立ち上げの際の資金 **1** 億円は、個人（社長）＋その会社（マイクロソフト株式会社）のマッチング寄付によりいただいたものである。当時は **NPO** 法が成立しておらず、社会福祉法人という方法をとったが、そのために **1** 億円もの現金を用意しなければならず、途方に暮れた。幸いマイクロソフト株式会社社長の個人寄付と会社のマッチング寄付により用意できたが、このお金は運用ができず、置いておくだけというもので、第 **2** 種の社会福祉法人（施設を運営しない社会福祉法人）のこの制度は非常に問題があると考えられる。

年間の事業費は約 **5** 千万円である。収入の内訳は、受託収入が約 **40%**、自主事業収入が約 **30%**、寄付収入が約 **20%**、会費収入が約 **10%** である。寄付は現物（パソコンのソフトウェアなど）が多い。

社会福祉法人だからといって、国や地方公共団体から補助金が入ってこない。また、国、企業などから受託事業などの支援もあるが、金額はそんなに多いものではない。

理事長の考えに共感して、個人としてこの団体を応援してくれる官僚や首長、有名人も多い。

理事長は、意思（勇気）と行動が **1** 番大事であり、お金は後から付いてくる。人（人材）も同じと語る。

③モノ・場所

立ち上げ当初は大阪ボランティア協会の事務所の一角を利用。今は六甲アイランドファッションマートの部屋を借りている（写真 **5-7-1**）。

2007年には、サブオフィスを東京に設置。

④ 支援体制

パソコンやソフトは企業からの寄付が多数である。支援企業は、アップルジャパン(株)、日本電気(株)ほか**200**社を超える。支援団体では、省庁と海外機関では厚生労働省、在日米国大使館ほか**20**団体近くあり、地方公共団体でも兵庫県や神戸市など**20**団体、公益団体・法人では(財)日本財団をはじめ**40**団体ある。



写真 5-7-1 神戸ファッション
マート 6Fにオフィス

⑤ 社会的信認

理事長やプロップ・ステーションとして、多くの賞を受賞している。テレコム社会科学賞・エイボン女性年度賞教育賞(1999年)、神戸市市民福祉顕彰奨励賞・日経 WOMAN「ウーマン・オブ・ザ・イヤー2002」ネット部門(2001年)、総務大臣賞(2002年)、神戸新聞社会賞(2004年)受賞など。また、理事長は国・地方公共団体の審議会委員等を多数引き受け活動を行っているが、これも本人がこの事業をPRし、多くの人に理解してもらうためのものと位置づけているからであろう。

4) 社会的包摂としての効果

多数ではないが、チャレンジドによる在宅就労の成功例が出現し、納税者となることが全く不可能なことではないというところにさしかかっている。今後とも、意欲ある者に対しての就労支援機会を多く提供していきたい、そのためにはこの事業を理解してもらい、少しでも仕事をチャレンジドに出してもらいたいと考えていると理事長は語る。

5) 今後の課題

プロップ・ステーションの活動は、やはり竹中理事長の個性に負うところが大きい。

竹中氏の理想は、「多くの人が自分の身の丈に合った働き方で社会を支えるという社会になってほしい。また、日本がチャレンジドや高齢者が元気と誇りを持って働ける国になると同時に、働くという形で社会貢献できない人間も、尊厳を持って存在できる国にあって欲しい。」ということである。

この理想が制度として確立され、先導役がいなくても回っていくように社会のシステムを変えていかねばならない。そうなることが真のユニバーサル社会であると考えているとのこと。

(8) 特定非営利活動法人 こうべユースネット

社会的包摂の視点からみた特徴

神戸市青少年団体連絡協議会は、25年強の永きに渡り、一般的な青少年健全育成に従事してきた。近年、こうべユースネットとしてNPO法人化する中で、引きこもりや無業の青少年の問題に着目し、厚生労働省の「地域若者サポートセンター事業」を受託して、これらの人々に対する支援に乗り出している。

1) 課題

(特活) こうべユースネットは、神戸市内の16の青少年団体が中核となって5年前に設立された。母体である神戸市青少年団体連絡協議会は、25～30年間、青少年団体の窓口業務を行ってきた。事業規模が大きくなってきたことや、青少年会館の指定管理を受けることになったことで、NPO法人化することとなった。

近年、ニートが大きな社会問題となっているが、3年前に、(特活) こうべユースネットの事務局内で、青少年団体への支援だけでなく、弱者への支援も行おうという意見が出てきた。2年前、厚生労働省から「地域若者サポートセンター事業」実施への募集があったので、手をあげたところ、受託することとなった。(全国に50箇所)

2) 活動の内容

(特活) こうべユースネットは、就職に不安を抱える若者(県内在住で学校を卒業・中退後、あるいは仕事を辞めた後、一定期間無業の状態にある概ね15歳から35歳未満の方)とその保護者を対象に、就労・自立への継続的・個別的な支援を行っている。

具体的には、職業斡旋を行っていないが、臨床心理士やキャリア・コンサルタントと連携を取りながら多面的なカウンセリングを実現する「チームカウンセリング」、必要な情報の提供、本人や保護者を対象としてセミナー、就業体験事業などを開催して、就労に向けての可能性と方向性を見いだし、いく支援を行っている。

これまでの相談会の開催日数は231日。1回50分で、相談者は納得いくまで何度でも相談を受けることができる。相談回数は、平均で2～3回。また、相談者が希望すれば、ハローワークへ同行する。一方、受託した1年目の昨年度は、セミナーや資格取得のための講座を実施したが、今年度は、新聞等で紹介されて知名度があがり相談者が増加したことから、カウンセリング(相談)に追われて、これらの事業を実施できていない。

また、(特活) こうべユースネットは、神戸市とセミナーの共催や、若者しごと倶楽部・兵庫県・こうべ若者自立塾と情報交換しながら受託事業を実施している。

3) 活動資源の特徴

① 人材

キャリアカウンセリングを行うには資格を必要とされるが、資格を持った職員がいなかったため、職員の一人が講座を受けて資格を取得した。

現在、キャリアカウンセリング 2 人、臨床心理 1 人、カウンセリング 1 人で計 5 人。

② 資金

厚生労働省からの委託料は、1 年目が年度途中の 8 月からということで 1,000 万円、2 年目の今年度は 1,700 万円。これは、実費弁償の形で支給される。

③ モノ・場所

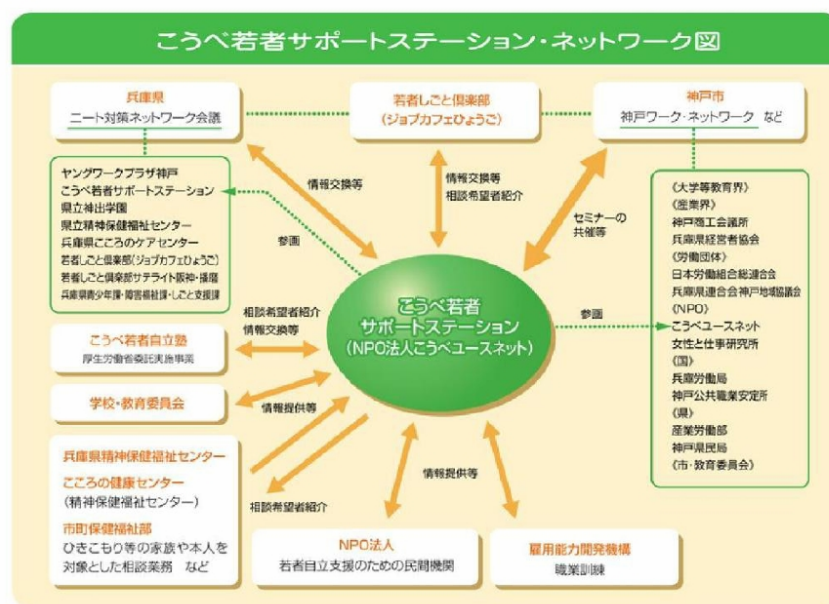
(特活) こうべユースネットが、市から指定管理者として管理している神戸青少年会館の一角や空いている会議室を相談場所として使用している。全国に同相談事業は 50 箇所あるが、場所の面では恵まれている。

また、本年 9 月から受託してスタートした「こうべ若者自立塾」では、水道筋商店街と連携して、商店街の空き店舗を借りている。全国 26 箇所ある中で、商店街の中に拠点があるのは初めての事例である。

④ 支援体制

こうべ若者サポートステーションという連絡協議会に加盟し、神戸市や兵庫県との連携を重視している。また、知的障害者等に対しては、兵庫県精神保健福祉センター、こころの健康センター、市町保健福祉部を紹介している。

さらに、就職先や地域住民との連携も考えてはいるが、これからの取り組みである。今後は、青少年会館祭りの時に近隣商店街とタイアップしたいと考えている。



図表 5-8-1

⑤ 社会的信認

20年間の青少年協議会や5年間のNPOとしてのそれぞれの実績が評価されている。

4) 社会的包摂としての効果

2006年8月から2007年7月末までの延べ相談者数は、873人、純相談者数は323人。年齢層で多いのは、25～29歳と30～34歳で、それぞれ全体の30.3%。男女別では、7対3。

就労に繋がったのは、約60名、その一歩手前の方が60名。両者をあわせると、純相談者の1/3にあたり、事業の成果があがっているといえる。

5) 今後の課題

この委託事業は2年で終わる。委託が切れた後、事業を継続していくことができるかどうかについての見通しが立っていない。補助金を国から地方自治体へおろして、この2年間の実績に合わせて、再委託するという話もあるが、現時点ではどうなるかよくわからない。

また、この事業を自主事業として実施することについては、難しいと言われている。それは、現在、相談料は無料であるが、有料化すれば、相談者の大半が経済的に裕福でない人であるため、相談者が減って事業経営がなりたたなくなる（民間では、最低5,000円/50分）ことや、企業からの寄付を見込めないことなどの理由である。

(9) 特定非営利活動法人 たかとりコミュニティセンター(TCC)

社会的包摂の視点からみた特徴

ベトナムや南米からの外国人あるいは在日朝鮮・韓国人が多く居住する長田区において、社会から疎外されがちな外国人に対して様々な支援を行うとともに、外国人自らも事業の担い手となって地域で生きていくための様々な活動を行っている団体である。たかとり教会を母体としているが、様々な活動団体を内包し、各団体のプラットフォーム的な機能を有している。

1) 課題

阪神・淡路大震災以前もたかとり教会として、地域とのつながりはあったが、スタートは大震災である。震災による火災でたかとり教会が焼けてしまい、そこに住んでいた神田神父(TCCの理事長)やもう一人の神父(イタリア人)ほか何人かの提案で、震災で全国から駆けつけて来る色々なボランティアの支援基地になろうということになった。

最初に「たかとり教会救援基地」という名前のバラックを建てて、救援物資を集めて配布・炊き出し、近隣倒壊家屋の片づけ、家財の取り出し、ブルーシートの張り付けなどを行うボランティアが寝泊まりできるような長期の後方支援を行った。

それと併せて、この地域にはカトリック系のベトナム人が多く、教会が心の支え・中心となっていた。被災したベトナム人は、この近くの避難所(鷹取中学校、南駒栄公園、長田区役所前など)に集まっていたが、教会内に、震災から2週間ほどで「被災ベトナム人救援連絡会」という1週間に2回の集まりができた。

特にベトナム人には、言葉の壁があり、震災・救援・支援などの情報をいかに届けるかが問題であった。また、在日韓国・朝鮮人の救援・支援といった問題もあった。

2) 活動の内容

まちづくり協議会とともに共同で活動を行っており、当初から外国人支援の活動も地域と一緒にいうスタンスである。地域とは太いパイプあり、地域活動とは相互作用が働いている。

救援活動が終わって、まちの復興がほぼ完了してから名称も救援基地から「鷹取コミュニティセンター」に変わった。

地域や外国人のニーズに応じて、活動も変化した。目的別に団体が様々に設立された。また協力団体や関係団体といったところとのネットワークも徐々に構築されることとなった。その中で新しいアイデアの団体などは、協会から巣立っていった。復興が進んだ過程で、教会の活動をどう考えるのかという中で、

地域・教会・ボランティアメンバーの三位一体を考え、2000年4月に特定非営利活動法人「たかとりコミュニティセンター（TCC）」を設立した。たかとりコミュニティセンター（TCC）は、言葉、文化、民族、国籍などが違っていても、同じ住民として一緒に新しいまちをつくることをめざし、敷地内の10の団体などがネットワークを組んでセンターを構成している（写真5-9-1）。

（構成団体）

- ① FM わいわい、
- ② アジア女性自立プロジェクト、
- ③ 多言語センター **FACIL**、
- ④ ワールドキッズコミュニティ、
- ⑤ ツール・ド・コミュニケーション、
- ⑥ リーフグリーン、
- ⑦ **NGO ベトナム in KOBE**、⑧ ひょうごんテック、⑨ アトピー的自由計画



写真 5-9-1 たかとりコミュニティセンターの外観

（協力団体）

- ① **NGO 神戸外国人**、② 救援ネット (**GQnet**)、③ 神戸定住外国人支援センター (**KFC**)、④ 関西ブラジル人コミュニティ、
- ⑤ **Comunidade Brasileira de Kansai (CBK)**、⑥ **HYOGON**(ひょうご市民活動協議会)、⑦ しみん事業サポートネットワーク

3) 活動資源の特徴

① 人材

当初人材については、地域の人・教会関係者というよりは、全国から集まった人・ボランティアが支えていた。2000年が一つの区切りで、復旧・復興の支援からまちづくりに方向性が変わっていった。

リーダーの位置づけとして、神田神父自身は、強烈に団体を引っ張っていく人ではない。サーバントリーダーのようで、メンバーの足かせをはずすような人である。神田神父曰く「リーダーはアホな方がいい」とのこと。見守って支えるタイプのリーダーである。

外国人支援活動は日本人だけで行ってはいけない。また支援活動をする中で、外国人自らがビジネスを見つけるというたく

ましきもあつた。長田のまちの気風として、いろいろな人を受け入れるという土壌がある。そういう意味では、外国人にとっては暮らしやすいまちである。

外国人を助けるのではなく、彼らの力を借りて、長田のまちでエスニックのビジネスをつくっていくというスタンスで活動をしている。例えば、地域のお祭りに参加する中でベトナム人に屋台を出してもらい、好評であれば、それをレストランに発展させる。こういった豊かな文化を享受するということは、まちづくりにも役立つものであり、アジアタウンや 코리아タウンといった長田区の個性あるまちづくりにも合致することである。

在日コリアンと協働で活動しており、その経験がきている。日本社会の生活の中で生きるという視点で、一方的にサービスを受けるというのではなく、ビジネスを見つけるというスタンスで活動を行っている。例えば、翻訳を単に請け負うだけでなく、今後ベトナム2世3世が、さらによい仕事をつくっていくという視点で考えていきたいとのこと。

靴工場では、日本人・在日コリアン・ベトナム人が一緒に働いている。そこに気づきがある。在日コリアンが経営者でベトナム人を雇用している例もある。ともに多国籍の人と働くというのは重要なことである。

TCCでは、6人の職員が10年以上働いている。うち2人が在日コリアンであり、そこにいろいろな気づきがあると語る。

② 資金

経営については、県にも収支報告しているが、事業の性格上、TCCの事業やそのほかの事業が、いろいろ混じっていて、数字だけではわからない部分がある。いままでは、様々な団体がうまく連携して、プロジェクト的に事業を実施してきた。

財源については、寄付・補助金・自主財源あるが、今後は、県などの応援事業（補助・助成）を使いながら自家のエンジンを開発していかねばならないと考えている。全体としては、財部上どう判断するかは、難しい。構成団体によっては80%が自主財源ということもある。

日比野副理事長個人の考え方としては、寄付を増やしていきたいと考えている。各団体の共通インフラという部分は、寄付で整備して、あとは、各団体の目的にあった事業はその財源を考えるとというやり方がベストかと思うとのこと。

地域金融の議論があるが、今までは必要なかった。当座の資金は、鷹取協会の内部である程度回ってきていたが、今後はそういったことも考えなければならぬだろうとのこと。

③ モノ・場所

たかとり教会が母体となって、プラットフォームを形成して
る。

④ 支援体制

行政との関わりは、県・市連携でラウンドテーブルをつくり、
対応してきた。県の職員は異動が少ないので意思疎通には問題
がなく、市でも国際交流協会とはよく連絡しているので、それ
ぞれの意思疎通はできている。ここでは、外国人の施策等につ
いても、現場であり、先端であるので、ニーズは拾いやすい。
ただし、それを行政と話しながら、政策に転換する・交渉する
ということは、T C C自身はあまり行っていない。一緒にご飯
をたべながら、ねばり強く、役割分担しながら、実情を伝えて
いくというスタンスである。

⑤ 社会的信認

地域とは、お互いの主義主張を通して、対立することもある
が、最後はお互いに歩み寄る。ゆるやかな連携を保っている。

日比野副理事長によると、団体の方針については、必ずしも
民主的な決め方ではなく、課題によっては様々だが、強権的に
スタートする場合でも、不都合があれば、修正ができることの
こと。それぞれの意見の多様さを大事にしている。民族・国籍・
障害のあるなし・多種多様な人が、対等に対話できる社会や「一
人の命」を大切にしていきたいと語る。

地域との関係づくりには、一緒にご飯を食べ続ける・生活を
ともにするということが大切であるとのこと。

4) 社会的包摂としての効果

日比野副理事長によると、「T C Cの活動は、野田北部の中の
一つの活動、一員としての活動である。」とのこと。場所は教会
であるが、あくまでいろいろな活動団体のプラットフォームで
あり、その上の大きなプラットフォームが野田北部である。

地元の理解なしに、外の地域で活動するとは考えられない。
国際問題と地域に住んでいる、例えば在日の人の問題は関係な
いというスタンスはおかしいと語る。

長田のまちは、そういった偏見なしに外国人とのまちづくり
ができるまちである。10人～20人の中に1人でも、外国人問
題を理解をする人ができてきたら、外国人との理解は進む。夏
祭りやその片づけなど一緒に汗をかかないと、地域に認められ
ないとのこと。そういった意味では、地域からの評価は受けて
いるし、T C Cの事業の効果は評価できる。

地域の人には差別感がないわけではない。しかし、人間個人と
してつきあって、認められると、信頼されてくる。生活の中で

つながりを持って行けば、徐々に理解されるということであると語る。

地域中にあるテーマを持った団体が適度に存在していることが、まちの魅力になっていると感じる。(例：ピータンハウス。障害者の作業所で、開かれた講座に地域の人を通ったり、演劇をみたりするということは大事なこと。)神戸は、地縁型のコミュニティの中にテーマ型の団体がうまく具合に入っているということがいえるのではないかと語る。

テーマ型団体が持っている活動内容のすばらしさを地域に示していくことが大切だと思っていると語る。

野田北部からTCCがなくなるという状況を考えると、それは地域の損失である。小さな活動をパッチワークのように重ねていき、地域の理解を少しずつ得ないと、やはり同質の心地よさに流れてしまうから、地域との乖離が始まる。

TCCは、地域の代理店のような存在である。地域の住民、いろいろな機関や住民団体とマイノリティをつないでいる。野田北ふるさとネットにベトナム人の団体が入っているかというところまでは行っていない。TCCを介して地域とコミットしている。ただ、次の世代、その次の世代・子ども世代では、期待ができる。

TCCは外国人の人権問題といった専門性に関しては、責任をもって、専門家として活動をしており、全国的にも評価されている。

5) 今後の課題

今後の人材や事業の継続については心配していないとのこと。組織の継続よりは、多文化共生の活動を続けていきたいと、日比野副理事長は語る。

地域に信頼され、全国からの評価も受けている活動によって、マイノリティとの共生という活動を広げていきたい。そういう意味では、もっと多くの人に理解いただいて、寄付の割合も増やしていきたいとのこと。

(10) 特定非営利活動法人 神戸定住外国人支援センター

社会的包摂の視点からみた特徴

神戸定住外国人支援センター（KFC）は、地域の中で疎外されている在日朝鮮・韓国人 1 世に対するデイサービスの提供と、日本語に不自由する外国人児童に対して学習支援を行っている団体である。

1) 課題

神戸定住外国人支援センター（KFC）は、阪神・淡路大震災のあと、ボランティアによって設立された 2 つの組織（「兵庫県定住外国人生活復興センター」と「被災ベトナム人救援連絡会」）が日常の外国人支援を取り組むことを目的に、1997 年 2 月に統合して設立された。地域に暮らす多様な文化的背景を持つ人々（定住外国人）が、ともに生きることができる社会づくりを目指して活動を支援する団体である。

金宣吉（キム・ソンギル）理事長は、地震によって浮かび上がってきた、今まで放置・なおざりにされていた障害者、外国人の格差の問題を指摘する。

今までの弱者政策は、自立を支援するものではなかった。また、地域のまちづくりを考える審議会であれば、当然マイノリティの当事者として韓国人や中国人が入るべきだが、そういったことは少なく、また議論にもならない。市職員の選考資格にも国籍の制限条項がある。こういった、機会の不平等や表面にあがらない、意識もされないような外国人に対する問題を解決していこうというのがこの団体のミッションである。

こういったなかなか見えにくい課題に対しての把握方法としては、一般的なアンケート調査では困難であり、フィールドに参入して、観察するしかないのではないかと語る。

2) 活動の内容

KFC の事業については、大きく 2 つある。その 1 つが日本語プロジェクトである。定住外国人が日本語のコミュニケーション能力・自己表現能力を身につけられるよう、日本語学習を行っている。言語は、日本語、ベトナム語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、英語であり、ボランティアにより実施されている。

また、定住外国人児童の学習支援にも力を入れており、学習支援活動の他、交流事業や高校入試支援なども行っている。子どもの支援については、派手なことはしていない。母文化・母言語といったことよりは、公立学校で勉強に遅れないように教えるといったことを主眼に、これもボランティアが事業を行っている。民族衣装を着て、母国の踊りを踊ったりとかいうことは、わかりやすい交流事業

ではあるが、そういうことは目的にはない。文化は彼らの大切なリソースであり、安売りはしてはいけないとの思いがある。

もう1つは、高齢者の居場所づくり事業である。これはハナの会の運営事業を通して、在日コリアン高齢者の居場所づくり事業を行っている。在日コリアンの問題は一世については非常に重たい問題である。公共施策における高齢者サービス施策については、場所・年齢でメッシュが切られるが、その中には在日はせいぜい1割くらいで問題として上がってこない。また、差別を受けた世代として、その中にとけ込んで同じくサービスをうけるという心情ではない。日本の社会保障の中で介護保険制度は、対象者に差別があるわけではない。しかし、それを無理に当てはめて事業を行うのは限界がある。一般の高齢者には貯え（ストック）があり、年金もあって自己負担が可能という前提で成り立っている。いくら「在日」が多いといっても、老人いこいの家を在日専用の施設とすることはできない。一方で、コミュニティの中で支援するという方法があるが、なかなか「在日」という存在が見えてこない。今事業でこういう形になっているから、ニーズがあるように思えるが、大部分の人は気づかない課題である。また、マイノリティー側の発信力の問題もある。行政がそういう点に気づく感性があれば良いが、現実にはない状況である。

図表 5-10-1 KFCの経緯

1997年・多言語による生活相談開始

- ・日本語学習サポート活動開始
- ・定住外国人問題の調査、研究活動
- ・少数者の意見実現のための提言活動
- ・神戸市在住ベトナム人生活実態アンケート実施

1999年・在日コリアン高齢者の居場所づくり事業「KOBE ハナの会」発足

- ・ベトナム語の母語教室の開催
- ・外国人の子ども向けパソコン絵画教室の実施

2001年・「ボランティア・スクエア 2001」国際年奨励賞受賞

- ・ネットワーク幹事団体として兵庫県と共催での研修会開催の開始
- ・外国人向けやさしい日本語によるIT講習の実施

2002年・神戸新聞社会賞受賞

- ・エスニックスモールビジネス起業支援事業の実施

2003年・「KOBE ハナの会」がKFCに統合し、「KFC ハナの会」となる

2004年・特定非営利活動法人として認証（8月）

2005年・デイサービスセンター「ハナの会」開設

2006年・第6回ひょうごボランティア・スクエア21 元気アップ大賞受賞

- ・コミュニケーションサポーター派遣制度開始
- ・神戸ソーシャルベンチャーアワード受賞

その他事業はプロジェクト制で行われている。

○相談業務（職業、住宅など生活に関するもの）

○関係機関への提言（マイノリティ、人権問題など）

○調査研究（マイノリティの歴史・現状・生活実態など、制度の調査研究など）

その他で事業に関してこだわっていることとしては、当事者性を大切にしていきたい。決して民族分離主義ではないが、外国人が外国人のために支援を行っている点はぶれないようにこだわりたいとのこと。

マイノリティの中でも、高齢者と子どもに焦点を当てて活動をしてきたが、その中で高齢者と子どもの接点が必要である。例えば平和学習などは、当事者から発せられる体験談というものが大切。高齢者から子どもに伝えられるアイデンティティを大切に、今置かれているマイナスのイメージを引き上げることができる力を子どもには持ってもらいたいと語る。

3) 活動資源の特徴

① 人材

活動はボランティアで支えられている。常勤の職員は5人、非常勤の職員は6人。この団体には7人の理事がいるがほとんどなにがしか外国のルーツをもつ人である。人材育成にはトレーニングが大切で、職員には各種の研修やインターンにも入ってもらってやっている。人材の確保については、重要な問題で、ボランティア講座を開設し、熱心なボランティアに対してのリクルートを実施している。理念アップよりは、職員のスキルアップが大切と金理事長は語る。

② 資金

2004年にNPO法人格をとっている。なぜNPOかと言えば、介護保険事業を行うために必要であり、活動ができればNPOでなくても良い。この事業から得る収入が、当団体の8割以上にもなっている。組織としては、社団法人と同じで正会員が理事長の選任ができることから、正会員のハードルを高くして、誰でも正会員になれるということにはしていない。（正会員26人、賛助会員263人）

法人市民税の免除はあるが、介護保険事業を行っていることから、非課税ではない。NPOとしての税制上のメリットは、ほとんどない。NPOの存続問題で、誤解されていると思うのは、会計の専門家の派遣である。中小企業診断士を派遣しても意味はない。アメリカでは、徹底的なキャッシュフロー表の作成でもって、その団体の存続を判断しているとのこと。

③ モノ・場所

資金や場所については、いつも頭を悩ます大きな問題である。J R 新長田駅前の一等地に部屋を借りているのは、そこにニーズがあるから。高齢者が福祉乗車証（無料）を使い来られる場所はここしかない。マイノリティは都市の中心にしか住めないということ。再開発で空き床が多かったということもある。ただし、マイノリティだから汚いところで良いというのはダメである。

④ 支援体制

コラボレーション事業も兵庫県と一緒にやっているものが1つある。今までは、K F C からのもちかける企画事業が多かった。企画を持ち込み、神戸市からの委託を受けたものとしては、コミュニケーションサポート事業がある。それは、介護保険認定に関して外国人高齢者と意思の疎通を図るように、通訳ではないがベトナム語とブラジル語に関して支援を行うものである。

行政からの外部化事業を委託する（アウトソース）というものは少ない。日本受けする文化交流事業はここではやっていない。外国人児童への日本語支援など実績は非常に多くあると思うが、そういった事業メニューがそもそも行政の事業にないとのこと。

社会のニーズに対して、すぐにN P O にまかせるという流れは、危険であると感じる。本来はやるべきセクターがやるべきことがあるはずで、それをN P O とのパートナーシップだからというのでは、非常に問題ではないか。まず行政の内部をスクラップアンドビルドして無駄をなくし、その上で必要でないものは外に出していくというのが前提ではないか。

行政に望むこととしては、事業の支援というよりは、マイノリティの子どもたちの進学支援とか就職の支援といった本来の、地味だが地に足のついた施策を望む。国際交流・支援というと、外国人らしい外国人（例えば欧米人）への対応ではなくて、行き場を失った二世三世のマイノリティをどう支援するかについて真剣に議論して欲しい。日本人とマイノリティが隣に座って、ともに同じ仕事をするような状況でないと本当の共生ではないと語る。

教育でいうと、学校に在日コリアンの支援員を配置できないかということをお訴えている。また、繁忙期の市役所で、簡単な事務でいいからベトナム人の高校生に仕事を出せないか。人と接してみないとその意識は変わらない。日本人だけで共生だというのは愚の骨頂である。いろいろなマイノリティがいるのだから。何でもいから、隣に座るといふ席を創らないといけない。能力がなければ首をすげ替えばよい。マイノリティがその席に座るといふ機会がないことが問題である。

また、介護事業に参入するとき、事業者としてヘルパー2級講座を受けたが、これは東京のある財団が援助してくれた。行政

に望むのはこういう支援事業である。各団体が一から独自で行うのは大変であるとのこと。

地方行政がパイプになって、国からの資金を持ってきてもらい、NPOなどと協働事業などを考えてほしい。今までは、行政に批判的な団体とは協働していないが、それだと本当の共生はできないし、意識は変わることはできない。行政も自分たちの生き残りをかけて、本当に良いパートナーを探すべきであると語る。

企業に望むこととしては、企業によっては安い外国人労働者を使って利益を上げているところもある。こういったところは、もっと税金を取ったらいいのではないか。外国人を労働の調節弁のように使うことはよくない。神戸の企業は結構地域貢献をしている。川崎重工や灘の酒造メーカーなどは、外国人雇用や文化貢献など昔からやっており、評価できる。企業は外国人と一緒に生きていくことを考えないと、今後の発展はないとのこと。

⑤ 社会的信認

「たかとりコミュニティセンター」から派生した団体であり、2004年にはその業績が評価され、神戸市の「神戸ソーシャル・ベンチャー・アワード」を受賞している。



4) 社会的包摂としての効果

外国人マイノリティに対しては、非常に役に立っていると自負している。高齢者のデイサービス（年間 3,000 人以上）と子どもの学習支援（年間 1,000 人以上）については、神戸ではトップである。今後どんなに苦しくても、ニーズに応えたサービスをしていきたいと金理事長は語る。

5) 今後の課題

今後は、地域のコミュニティ・ディベロップメントの視点を持った外国人支援を行っていきたい。

外国人の問題は、グローバル化、資本主義の問題である。資本主義のひずみが、一番弱い外国人マイノリティのさらに弱い高齢者・子どもに降りかかっている。機会の平等、チャンスはどう平等に与えるのかという視点で活動していきたいとのこと。

(1 1) 特定非営利活動法人 ウィズアス

社会的包摂の視点からみた特徴

障害をもつスタッフが障害者本位の視点や創意工夫で事業を進めている。

具体的には障害者が主体となって観光ガイドマップを作成し、障害者等に対する旅行支援等を行っている。また障害者がこの旅行支援等を通じて、新しい経験を積み、自らの能力を磨き、スキルを蓄積する機会を得ている。

1) 課題

障害者、高齢者等は、「旅先でワンストップのサポートが受けられない」「従来の障がいをもつ人たちの旅は、旅の最初から最後まで介助人に同行(添乗)してもらうために費用が嵩む」「ハード面が充実した施設であったとしても、介助を必要とする妻を夫が女湯に入れることができない」など課題があるため、普通に旅をすること、出かけることをあきらめている。神戸を障害者、高齢者等を含め誰もが安心して旅行できるまち、誰にとっても利便性の高いまちにすることが課題である。

2) 活動の内容

① 活動の特徴

神戸市長田区にある特定非営利活動法人ウィズアス(鞍本長利代表)は、2003年4月設立で次の事業を行っている。

- i 障害者の居宅介護支援事業(ホームヘルパー派遣)
- ii 身体障害者デイサービス事業(生活介護)
- iii 障害者の就労継続支援事業

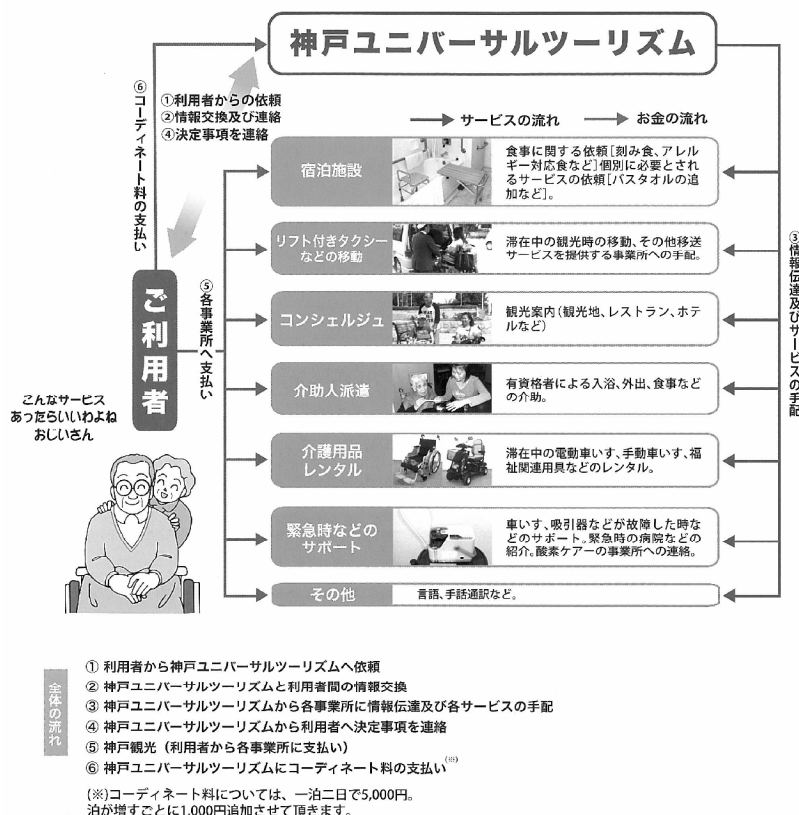
さらに障害者の就労継続支援事業の一環として、2006年2月から、働く障害者が主体(ウイングコウベ(WING KOBÉ)のスタッフ10人中8人が障害者である。)となって神戸ユニバーサルツーリズム(障害者等の旅行支援事業)を進めている。これは高齢者、障害者等が神戸を訪れる際、必要な場所に必要なサービス・情報を提供するとともに、様々な支援を横断的にコーディネートすることにより、障害者はもとより誰でもが安心して滞在でき、自由な旅(普通の旅)ができるようサポートする取り組みである。

具体的には神戸を訪れる障害者、高齢者、その家族と前もって必要なケアを打合せ、宿泊施設、リフト付きタクシー、コンシェルジュ(観光案内)、介護人派遣、介護用品(車いす、福祉

関連用具等）レンタル等の事業者に連絡し、必要な介助を手配する。宿泊施設、タクシー会社、福祉機器レンタル会社などと横断的に連携し、様々なサービスをきめ細かくつないでいくことによって、ユニバーサルな神戸の旅を創り出す支援を行っている。こうしたコーディネート料は1泊2日で5,000円と必要経費。

神戸ユニバーサルツーリズムのしくみ

前もって必要なケアの内容を伺い、入浴介護のヘルパーや、リフト付きタクシーや、車いすの目線での観光案内を行うコンシェルジュの手配。また、ホテルでのきざみ食のご用意など、ご希望に応じて、各事業所がサービスを提供する「神戸ユニバーサルツーリズム」という神戸での観光支援がはじまっています。



図表 5-11-1 (出典) 神戸ユニバーサルツーリズムのご案内

2005年6月から車いすを使っている障害者4人の協力を得て、リフト付きタクシーでの観光地巡りなど試行錯誤を重ねてきた。障害者自身が自らの足で集めた情報は障害を持った方の視点や目線によるきめ細かな実効性のある情報となつて、情報を出す側と受ける側のミスマッチを最小限にとどめる。

このほかにもウイングコウベは、障害者のメンバーが実地調査をし、神戸市内にあるユニバーサルデザインのレストランやトイレなどの情報を掲載した観光ガイドブック、ポスターを作成している。

鞍本代表は、「神戸を誰もが安心して旅行できるまちにしたい。

誰しも年をとりハンディキャップを抱えることもある。誰もが当事者意識をもって取り組むことが大事」と話す。

さらにウイングコウベは地域情報紙「びと (bitto)」を 2007 年 9 月 25 日に創刊した。同紙は、高齢化社会にハンディキャップがある人も、そうでない人も、みんなが町に出て楽しむことを目指し、暮らしに役立つ情報を掲載している。障害を乗り越えて頑張っている人、それを支えるグループなどを紹介している。タブロイド版の 8 ページで、毎月 1 回 25 日、15 万部を発行。また、こうしたコミュニケーションメディアに加え、ホームページ上で「びと」を全国の人達へ情報発信している。

同紙の編集に携わった障害をもつ 8 人を含め 10 人のスタッフは、「原稿を書けたことが一番嬉しい」「初めての取材に戸惑いながら創刊でき、よい経験ができた」と感想を述べている。スタッフは新たな事業に戸惑いながらも、それをやり遂げるという気概をもって主体的に取り組んでいる。

障害をもつ者を含めスタッフがこの旅行支援事業や地域情報紙の取材・編集事業を通じて、色んなことを学んでいる。この場で新しい経験や訓練を積み、自らの能力を磨き、スキルを蓄積する機会を得ている。

鞍本代表は、「障害者、高齢者、またその家族がこれを見て、旅行、観光に向けて一歩足を踏み出してもらおう「きっかけ媒体」になれば」と話す。製作費用は広告代等で賄われる。

② 運営組織・実施体制の特徴

ウイングコウベ (W I N G K O B E) は、10 名のスタッフで運営している。そのうち 8 人が障害者である。障害者であるスタッフがコンシェルジュとして観光案内をしたり、地域情報紙「びと」の取材活動を含め編集作業に主体的に取り組んでいる。

神戸ユニバーサルツーリズムでは神戸を訪れる障害者、高齢者等に安心して観光を楽しんでもらうため、宿泊施設やタクシー会社、福祉機器レンタル会社、医療通訳システム事業を行なう N P O などと横断的な提携を図りながら、様々なサービスをきめ細かくつなぎ、結び付けている。また、神戸市から情報の提供やコンサルティング等を受けるなど、行政とも密に連携し、そうした支援を得ながら、円滑な旅行支援事業の実施に努めている。

鞍本代表は、「これからも事業者とのネットワークを広げていきながら、神戸ユニバーサルツーリズムを一つのビジネスモデル（「神戸モデル」）として確立し、全国に広げ、つなげていきたい」と意欲を燃やす。

さらに神戸だけでなくそれ以外の地域への水平展開を進め、

全国の障害者や高齢者等が旅行に確実にに行ける仕組みを構築していくことが今後の課題である。

3) 活動資源の特徴

① 人材

熱意のある障害をもつスタッフが、障害者本位の視点や自助努力による創意工夫でユニバーサルツーリズム活動を実践。

② 資金

ウイズアスは、神戸ユニバーサルツーリズムに係る次に掲げる活動について、神戸市から「パートナーシップ活動助成制度」(http://www.kobe2001.or.jp/partner_menu.htm)による財政的支援を得ている。

i 障害者、高齢者の神戸滞在時におけるサポート体制の充実等のための宿泊施設、福祉・医療関連事業所、大学などが参加する研究会の開催などのネットワークづくり

ii 神戸ユニバーサル観光都市づくりに係るガイドマップ作成
また、障害をもつスタッフへの賃金は、名刺印刷、観光案内、障害者への旅行支援（コーディネート）によって得た収益や地域情報紙「びと」の広告収入等で賄われるが、事業体の収支は厳しい。行政による補助がなくても事業収入で継続的に事業が展開できるようにしていくことが一番の課題である。一方こうした障害者等の旅行支援事業等は本来、公的な機関が担うべきものであるとの指摘もある。

財政分野を含めきちんとしたビジネスモデル（「神戸モデル」）を築いていくことで、持続可能な障害者、高齢者を含め全ての生活者に優しい公共性の高い事業に昇華させていく。そのためには、障害者、高齢者を含む障壁等を抱える方のニーズや要求を満たすことを通して業績に転換し、財政基盤を確立することで自立していくことが重要である。

③ モノ・場所

手すり、スロープ、ハンディキャップ・ルームなどハード自体をいくらユニバーサルデザインにしても限界があり、そのハードを補うフトが大切である。

④ 支援体制

2006年度は、神戸ユニバーサルツーリズムについて、経済産業省から「サービス産業創出支援事業」の委託を受け、その財政的な支援を得ながら、複数の事業主体と連携し、協働するコンソーシアム形式で実施した。

2007年度は、国土交通省の「地域資源活用・ネットワーク型の新たな観光サービスシステムの創造による潜在的な国内旅行需要の喚起・顕在化を通じた地域活性化方策検討調査事業」の

委託を受け、その財政的支援を得て、障害、障壁等により潜在化している旅行需要の顕在化のための新たな観光サービスシステム・ネットワーク化（「神戸モデル」）の検討等を実施している。事業の初期段階において、行政による後押しを受けながら、宿泊施設、タクシー会社等の関連事業者とのネットワーク化を図ることで効率的、効果的な事業実施体制の構築に努めている。

⑤ 社会的信認

神戸ユニバーサルツーリズム活動は、2005年度神戸市の顕彰制度「神戸ソーシャル・ベンチャー・アワード」の優秀賞を受賞した。さらに、2007年度兵庫県の顕彰制度「ひょうごユニバーサル社会づくり賞」を受賞した。このように同事業を行っているウイズアスは、行政から表彰を受けることで行政の後押しを得て、社会的な信用を醸成している。

鞍本代表は「事業を推進していくために、社会的信認を得ることは非常に重要。顕彰を含め行政との連携実績は、信認を得る上で貴重」と語る。

4) 社会的包摂としての効果

ユニバーサルツーリズム活動は、障害をもつスタッフが主体となって、障害者本位の視点や自助努力による創意工夫で事業が進められている。この仕事をしたという熱意や能力をもった障害者の就労機会の確保を通じて、障害者の自立と社会参加の場を提供している。ユニバーサルツーリズム活動が根をはやしていけば、高齢者等を含めすべての方が訪れやすいまちの創造につながるし、神戸のまちが自然と優しいまちになっていく。

ウイズアスは、障害者、高齢者を含め何らかのハンディキャップをもった生活者への旅行支援を通じて、これらの方々の生活ミニマムを維持する役割を担っている。何らかの障害を抱える生活者の悩みや不安等の解消を、ウイズアスの障害を抱えるスタッフが担っていることが、社会的包摂の観点から素晴らしい。

5) 今後の課題

事業の継続性の維持や経営の安定化のため、旅行事業者として事業展開することを検討している。やはり思いやミッションだけでは潰れてしまうので、事業として成立し、継続させていくことも必要である。

そのためには「ああでもない。こうでもない」と試行錯誤しながら、障害者、高齢者を含む障壁等を抱える生活者のニーズや要求を満たすことを通じて業績に転換していくなど事業維持・継続のための創意工夫や自助努力を行っていくことが必要である。

(12) 特定非営利活動法人 暮らし協同館なかよし

社会的包摂の視点からみた特徴

茨城県ひたちなか市にある高齢化が進行している郊外の住宅地団地で、団地の中央にある生協が閉店してしまったため、高齢者や障害者の日々の買い物に不便が生じた。その跡地で主婦グループが中心になりまちの交流拠点「暮らし協同館なかよし」をつくり、高齢者・障害者の生活支援活動を行っている。

1) 課題

1970年代前半に造成された一戸建て住宅団地(本郷台団地及び東中根地区約1,000戸)のほぼ中央にあったスーパーや商店・金融機関が相次いで撤退していった。そして最後の砦であった生協の店も、高齢化が一斉に進む団地での人口減少・購買力の低下には勝てず、赤字経営となり2004年5月に閉店され、生活に不便な地域に一変した。

この団地の高齢化率は40%、県の住宅供給公社の開発ですべて戸建てのため人口の流入はほとんどない。

問題点

- ① 市内全域には郊外型大規模ショッピングセンターや大型スーパーがひしめく一方、遠くまで買い物に行けない高齢者や障害のある方が毎日の食材の購入にも困るようになった。
自家用車が利用できない高齢者の足で、ショッピングセンターまで往復一時間程度かかる。
- ② 生協が地域の交流の場にもなっていたので、近所の人とも逢える場所がなくなり淋しさや孤独感を訴える入が増えた。
- ③ 高齢になってここに住み続けることへの不安や心配をもつ人が増えた。

2) 活動の内容

生協からの提案を受けるとともに、地域住民アンケートの実施による課題の発見を行った。

- ① 地域の現況と閉店による影響を重視し、「店舗の維持・再開は不可能だが、地域に役立つ施設として、住民の力で活用することができれば支援する。」という提案が出された。
- ② 生協側(5人)と住民代表(生協組合員・地域代表5人、塚越氏は店舗担当理事であった)による「検討委員会」を立ち上げ、検討に入った。「住民がどのような施設を望むのか」声を聞くアンケートを実施した。
- ③ その結果「i 食品の販売、ii 交流の場(食事や喫茶サロン)、iii 趣味活動の場、iv 各種講演会・講習会の場、v 高齢者が元気に過ごせる行事等の場」といった要望がなされた。

アンケートのデータや意見を検討し、住民の声を生かし「食とふれあい・生きがい・助け合い」をテーマとし「住み慣れたところで元気にすごせるまちづくり」を目指し、先ず、3つの事業の目的を決めた。(図表 5-12-1 組織規定)

組織規定 [別表]

特定非営利活動法人くらし協同館なかよし組織機構図



図表 5-12-1 組織

2度のアンケート調査を実施して、住民のニーズ・関心事・事業への参加・人材等が把握できたので、地域の課題に住民自らに取り組む最も適切と思われる組織として **NPO** 法人化を提案し、自分の得意な分野の事業にボランティアでの参加を呼びかけ、お互いに助け合って都合のつく任意の日時で活動してもらう方法とした。運営基盤が確立するまでは、経営ノウハウもない中で雇用人(専従の職員)を置くことは不可能である。対価は、有償ボランティアとしての事業参加 @ 240円/時間の費用を支払い(最低賃金以下)としている。

活動の分野を細分して8チーム制(2チーム兼務で実質7チーム)とし、各々担当理事がチームリーダーとなり、チームリーダーを中心に全員で話し合い。活動内容の共有化を図り、チーム毎の責任で当番を決め、活動の内容や方法の充実に積極的に取り組んでいる。(図表 5-12-1 組織規定)



写真 5-12-1 地場の野菜 (生産者の名前入り)

(3) 活動資源の特徴

① 人材

下地としては、生協店舗当時の組合員活動(産直市開催や自主の惣菜部活動)の仲間、店舗職員であったレジ係等の積極的な参加があったが、**NPO** 立ち上げ時に多くの賛同者が会員登録して100名以上の活動参加者が集まった。

しかし、商品の品揃え・品質の管理・惣菜の製造・食事喫茶の提供・レジ業務・健康活動・趣味活動・子育て支援や生活サポート・さらには総務経理事務まで広範な業務分野があり、失敗・反省・改善の積み重ねの中から経験者を中心に話し合いを経て今の形を作り上げた。

今は、各チーム会議で問題点を話し合い、全員で責任をもつ

て活動している。今後はチーム毎の勉強会・研修会を取り入れて体制強化を図りたいとしている。

活動会員の任意の日時での参加システムのため、チームによっては欠員が生じる時もあるが、お互いにカバーしあい、協力して無理をしない活動にしている。互いに思いやる気持ちで仲良く楽しくをモットーに、厳しい仕事をこなしている。



写真 5-12-2 障害者授産施設の製品



写真 5-12-3 地場の特産品（醤油）



写真 5-12-4 手作り惣菜



写真 5-12-5 趣味・健康教室の申込

② 資金

生協の地域貢献策の一環として、館内改装（設備機器・備品・メンテナンス・看板）や清掃等オープン前の支援があった。（経費約 700 万円）

発足資金として、住民からの寄付（グループ・個人約 110 万円）のほか、**CB** プロジェクト・オークションによる事業者・

個人からの寄付（約 8 万円）があった。

通常運営の資金は、各事業の出店者からの委託手数料及び惣菜等の売上・各種開催行事の参加料収入による。キャッシュフローとしては、10 万円は何とか運転資金として会計内にある。

③モノ・場所

建物の無償貸与と備品・用具類の住民への寄贈呼びかけにより、まかなっている。

④支援体制

公的施策（行政の支援）としては、経済産業省や県のヒアリング・事例発表・印刷物の配布紹介などがある。助成金の働きかけもあったが、2 分の 1 は自己資金となると団体として対処できないとのこと。

行政以外の外部からの支援としては、**CB** プロジェクト参加・アンケート調査やオークション、市民からの活動支援・情報提供・金銭物品の寄付寄贈などを受けている。

⑤社会的信認

マスコミ（**NHK**・ご近所の底力）などで取り上げられることも多く、行政の視察も多い。

4) 社会的包摂としての効果

特に高齢者や障害のある方・体調が悪い時、病人が出たときなど近くで買い物ができるので助かる、いざという時安心だと喜ばれている。

健康体操や趣味活動も、近くでいろいろできて楽しいと好評である。（表 2-5-12-3 各種講座）

季節の行事・伝統食づくり・ふれあい食事会・子育て交流会や農業体験、おまつり・コンサートや寄席など全年代層が交流できる地域の拠点となりつつある。健康あるいは食にかんする講演会なども好評である。

5) 今後の課題

高齢化が進み、一人世帯・老人二人世帯が増加するなか、住民同士が助け合う生活サポート活動の体制強化が課題と考えているとのこと。

また、このような地域の活動に参画する若い層のボランティアを増やすのも大きな課題である。

生協の施設は、開業当初からの建物（築 30 年以上）であり、修繕費用や設備の改修等インフラの経費をどうするかといった課題もあるとのことである。

(13) 特定非営利活動法人 わたらせライフサービス

社会的包摂の視点からみた特徴

桐生市内の高齢者が市内を移動するのが困難になり、その移動サービスを提供する事業からスタートした。市内の産業が斜陽し、高齢者が多くなるいわゆる衰退地域で、市民の力で弱者を支援したいとの思いから事業化を進めたものである。

1) 課題

桐生市人口は約 12 万人、高齢化率約 25% であり、若者は東京に出て行き、高齢者が地域に残っている状況であり、当初は高齢者の外出支援の目的があった。現在は、桐生市内の広域住民が安心して生活できる、暮らしやすい社会を築き上げるために、社会貢献をすることを目的としている。

2) 活動の内容

群馬県桐生市で 20 年にわたり活動してきた民間ボランティア団体である桐生市ボランティア協議会（加盟団体約 50）を母体として、より継続的、安定的な福祉事業を行うために、平成 11 年 4 月県内で最初に NPO 法人登記を行った。

事業の目的は、桐生の人すべてをしあわせにすること。そのためにはじめは高齢者を対象に事業をはじめたが、現在は、子ども・女性（DV 被害者）・地域振興の事業も行っている。DV 対策については、新たに NPO 法人「いぶき」を立ち上げ、市内に 2 カ所の「シェルター」も設置している。また、子育て・母親支援として、ファミリーサポート事業（国・県・市からの委託）も行っている。

東武電鉄の新桐生駅の売店事業は、駅構内にある民間の売店の経営がうまくいかなくなり、閉鎖されたものを、市民が東京方面に移動する際に、やはり売店がないと不便であるとの声から、当団体が売店の事業を行っているもの。乗客の飲み物・軽食のほか、東京へのおみやげとして地域のお菓子などの産物を販売している。



写真 5-13-1 東武電鉄・新桐生駅



写真 5-13-2 新桐生駅構内にある売店

また、他の **NPO** 団体への中間支援を実施しており、桐生市ボランティア協議会の基礎（人材、ノウハウ）を活用して、事業を実施している

自主事業

① 移動サービス事業、② 生活助成事業、③ 居宅介護支援事業、④ 訪問介護事業、⑤ 障がい者自立支援事業、⑥ 通所介護（デイサービス）事業、⑦ **NPO** サポート事業、⑧ 広報情報事業、⑨ 人材育成事業、⑩ 新桐生の家利用活用事業、⑪ 福祉なんでも相談事業、⑫ 総合的子育て支援事業

協働（委託）事業

① ファミリーサポートセンター事業（厚生労働省・群馬県・桐生市）、② 重度障がい者移動支援事業（桐生市）、③ ひとり親家庭子育て支援事業（群馬県）、④ 桐生厚生総合病院介助事業（桐生厚生総合病院）、⑤ 新桐生駅売店ほほえみ事業

3) 活動資源の特徴

① 人材

現在は、常勤職員 12 名、パート 10 名、時間労務提供 40 名（移送サービス等）、その他事業の協力員は延べ 300 人登録している。協力員は、桐生市ボランティア協議会からのつきあいで参加してもらっている方が多い。賃金についても、労基法上の最低賃金は出すようにしている。移送サービスについては、40 名に待機してもらい、電話で依頼している

宮地理事長は、桐生市ボランティア協議会会長や群馬県 **NPO** 協議会会長を兼ねている。

人の育成は、永遠のテーマ。イベントなどを通じて、広く一般市民からの参加を呼びかけている。

② 資金

市民約 60 人から 1 口 1 万円の資金募集で 3,000 万円（1 人平均 50 万円）を集め、新桐生駅前のビジネスホテル（3 階建て・12 部屋）を買収した。一部デイサービス事業を実施するとともに、高齢者施設（ケア付きグループホーム）を計画している。

公的な資金はほとんど入っていない。ただし、県や市からの委託事業はある。（写真 5-13-3）

年間 1 億 2 千万円の事業費で、600 万円近くの営業余剰を出し、うち 300 万円を借り入れ資金の返済基金に積み立てている。

③ モノ・場所

広沢町の拠点施設は篤志家から提供された 2 階建ての社宅で、**8** 室の建物全体を使用し、1 室を事務局としてその他 3 室を障害者などのボランティア団体に福祉作業や会議場所等に提供し

ている。当初は篤志家の厚意で無償であった。(写真 5-13-4)

「新桐生の家」(新桐生駅前の旧ビジネスホテル)は市民からの資金(賃貸借契約)により購入したものである。

新桐生駅構内の売店は東武鉄道から賃貸している。

(写真 5-13-2)



写真 5-13-3

「新桐生の家」の後ろにある
購入したビジネスホテル



写真 5-13-4

広沢町の拠点施設

④ 支援体制

群馬県の「福祉有償運送セダン型車両特区」制度により、白ナンバーのセダン型でも福祉車両として活用できる仕組み(地区の交通運営協議会で承認、運輸省の許可)。登録車両も50台を超える。

⑤ 社会的信認

宮地理事長は、桐生市ボランティア協議会会長や群馬県 NPO 協議会会長を兼ねており、団体の出身母体である桐生市ボランティア協議会(加盟団体約50)も20年の実績があり、地域からの信頼がある。また、特区を使った福祉有償運送事業は全国でも有数の規模で、マスコミで取り上げられることも多い。

また、市民からの資金調達も予想を上回る規模であったこともあり、市民からの信頼も厚い。

4) 社会的包摂としての効果

相当な部分で、市民のしあわせは前進したと自負していると宮路理事長は語る。例えば、移送サービスは年7,000件、9,000時間の実績がある。事業的にも継続してやれる見通しである。

5) 今後の課題

市民からの資金調達のノウハウが出来た。5年度には、その

半分の 1,500 万円の償還をしなければいけないが、新規事業を提案すれば、おそらくそのままの形で、借り換えが可能な見込みである。また、当初 3,000 万円の借り入れの際も、申し込みは予想を上回っており、市民の意識の高さが伺える。

今後、必要とされている 24 時間対応とか病時保育への対応については、民間も公立もできないことなので、そういったサービスを行政から引き出すように働きかけていきたいと理事長は語る。